



# 平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス  
コード番号 3382

上場取引所 東京証券取引所(第一部)  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.7andi.com>)

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成19年4月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	5,337,806	37.0	286,838	17.1	282,016	13.7
18年2月期	3,895,772	-	244,940	-	248,110	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	133,419	51.7	142	90	-	-	7.6	7.8
18年2月期	87,930	-	100	83	-	-	5.5	7.2

(注) 持分法投資損益 19年2月期 1,321百万円 18年2月期 1,993百万円  
 期中平均株式数(連結) 19年2月期 933,675,491株 18年2月期 870,127,116株  
 会計処理の方法の変更 無

当社の設立は平成17年9月1日ですが、平成18年2月期の連結財務諸表は期首(平成17年3月1日)に設立されたものとみなして作成しております。

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。尚、決算短信(連結)は前連結会計年度より作成しておりますので、平成18年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

平成18年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首(平成17年3月1日)に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

平成18年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は期末の自己資本及び総資産にて算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	3,809,192	1,969,149	50.1	1,999 77
18年2月期	3,424,878	1,603,684	46.8	1,772 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 953,508,603株 18年2月期 904,774,606株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	157,209	235,983	37,241	570,133
18年2月期	217,325	388,080	103,093	610,876

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 12社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 3社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

## 2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,840,000	11.1	148,000	4.1	144,000	3.3	76,000	10.7
通期	5,755,000	7.8	300,000	4.6	292,000	3.5	150,000	12.4

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 157円 31銭

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする94社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業(38社)	(株)セブン - イレブン・ジャパン、 7-Eleven, Inc. セブン - イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.、 SEJ Finance LLC <sup>*2</sup> 、 SEJ Service LLC <sup>*2</sup> 、 WHP Holdings Corporation <sup>*3</sup> White Hen Pantry, Inc.、 Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株) <sup>*1</sup>	連結子会社 33社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 38社
スーパーストア事業(14社)	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ、(株)スーパーカドヤ (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ロビンソン百貨店、(株)メリアン (株)オッシュマンズ・ジャパン、アイワイフーズ(株)	連結子会社 14社
百貨店事業(19社)	(株)ミレニアムリテイリング <sup>*4</sup> (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)シェルガーデン (株)ミレニアムキャストイング、(株)池袋ショッピングパーク (株)ハケ岳高原ロッジ、(株)ごっつお便 (株)地域冷暖房千葉、(株)ロフト <sup>*1,6</sup> 、 (株)スカイブラザ柏 <sup>*1</sup> 、(株)ケイ・エスビル <sup>*1</sup> 、(株)千葉センシティ <sup>*1</sup> (株)柏駅前ビル開発 <sup>*1</sup> 、(株)大宮スカイブラザ <sup>*1</sup>	連結子会社 13社 関連会社 6社 計 19社
レストラン事業(4社)	(株)セブン&アイ・フードシステムズ <sup>*5</sup> (株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)	連結子会社 4社
金融関連事業(5社)	(株)セブン銀行、(株)アイワイ・カード・サービス (株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 5社
その他の事業(13社)	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ (株)セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ(株)、(株)モール・エスシー開発 (株)エス・ウィル、アイン(株) <sup>*1</sup> ススキノ十字街ビル(株) <sup>*1</sup>	連結子会社 11社 関連会社 2社 計 13社

(注) \*1 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、(株)ロフト、(株)スカイブラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイブラザ、アイン(株)、ススキノ十字街ビル(株)は、関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

\*2 SEJ Finance LLC および SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

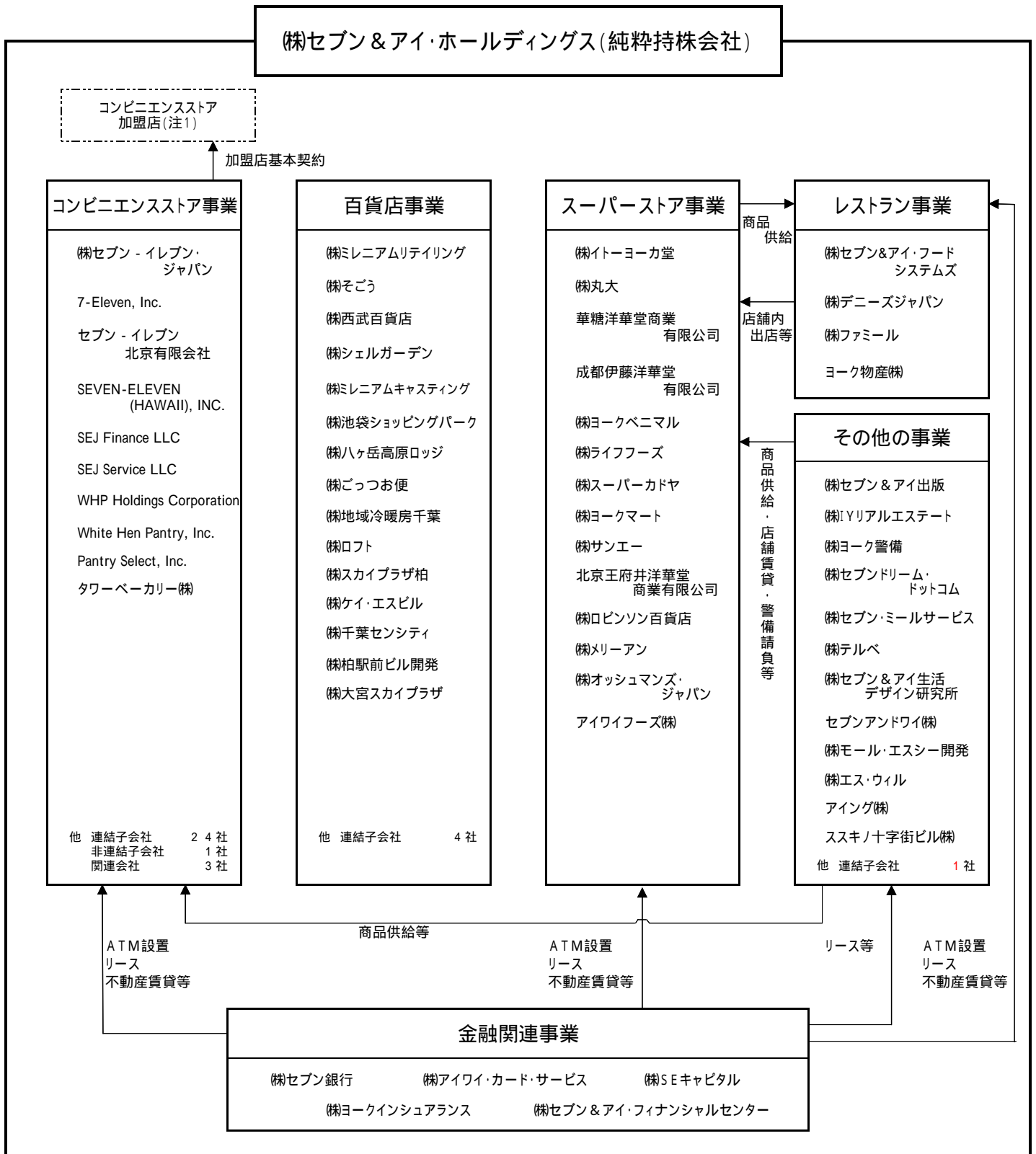
\*3 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.およびPantry Select, Inc.の持株会社であります。

\*4 (株)ミレニアムリテイリングは、(株)そごうおよび(株)西武百貨店等の持株会社であります。

\*5 (株)セブン&アイ・フードシステムズは、平成19年3月1日に(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)の持株会社となりました。

\*6 (株)ロフトは、平成19年3月23日付で、株式取得により連結子会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



連結子会社      持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン・イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. (株)セブン銀行は2月末時点で、グループ各店に12,101台のATMを設置しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約 90 社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。

### (設立の目的)

当社設立以前にも、グループ各社は、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンとして、お客様の立場に立った商品・サービスの提供に努め、企業価値の向上を図ってまいりました。しかしながら、急速な社会の変化に迅速に対応し、事業ポートフォリオの最適化による企業価値の最大化を図るためには、持株会社の設立が不可欠と判断いたしました。

当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

### <社 是>

- ・私たちは、株主に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、お客様、取引先、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。配当金額については年間 50 円をベースとし、目標連結配当性向 35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金については明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

尚、当期の期末配当金については 1 株当たり 27 円とさせていただき予定であり、中間配当金 1 株当たり 25 円と合わせて年間では 1 株当たり 52 円となる予定です。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率 (ROE) を重視しております。

## 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の 3 点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求  
高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合  
知的財産の一元管理  
CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

#### 5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

#### 6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当期の概況)

平成19年2月28日に終了いたしました当期の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にあったものの、冷夏や暖冬など天候不順の影響もあり個人消費は依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境において、当社はグループ企業価値の最大化を目的として株式会社ミレニアムテイリングや株式会社ヨークベニマルの完全子会社化を実施するとともに、レストラン事業の統合・再編に向け株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立するなど、事業領域の強化を進めてまいりました。また、グループシステム統合の推進や、グループ事業会社間での事業インフラの共有などシナジー効果実現に向けた取り組みにも注力してまいりました。

### 【連結業績概況】

**営業収益**は、百貨店事業の業績が新たに連結対象となったことや北米のコンビニエンスストア事業の大幅な増収などにより、5兆3,378億6百万円(前期比37.0%増)となりました。

**営業利益**は、百貨店事業の業績が新たに連結対象となったことやスーパーストア事業の増益などにより2,868億3千8百万円(同17.1%増)となりました。

**経常利益**は、営業利益の増益により、2,820億1千6百万円(同13.7%増)となりました。

**当期純利益**は、経常利益の増益と特別損失の前期に対する減少などにより、1,334億1千9百万円(同51.7%増)となりました。

(平成19年2月期連結業績)

(単位: 百万円)

	平成19年2月期		平成18年2月期	
	金額	前期比	金額	前期比
営業収益	5,337,806	37.0%増	3,895,772	7.5%増
営業利益	286,838	17.1%増	244,940	15.6%増
経常利益	282,016	13.7%増	248,110	19.1%増
当期純利益	133,419	51.7%増	87,930	411.1%増

(注)平成18年2月期の前期比は、平成17年2月期のイトーヨーカ堂連結業績に対する伸び率を表示。

### (事業のセグメント別の営業概況)

当期の事業のセグメント別の営業概況は以下の通りです。平成18年9月に完全子会社化いたしました株式会社ヨークベニマルの下期の業績はスーパーストア事業に含んでおります。事業セグメント区分の詳細については、「企業集団の状況」をご参照下さい。

(事業のセグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	平成 19 年 2 月期		平成 18 年 2 月期	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	2,249,648	11.6%増	2,015,236	11.6%増
スーパーストア事業	1,882,935	11.6%増	1,687,734	2.8%増
百貨店事業	988,357	-	-	-
レストラン事業	121,683	1.9%減	124,025	1.7%減
金融関連事業	100,295	21.9%増	82,289	34.4%増
その他の事業	32,340	63.5%増	19,780	15.0%増
消去又は全社	37,454	-	33,294	-
合計	5,337,806	37.0%増	3,895,772	7.5%増

(事業のセグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	平成 19 年 2 月期		平成 18 年 2 月期	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	206,090	1.8%減	209,815	7.4%増
スーパーストア事業	29,170	89.6%増	15,381	96.8%増
百貨店事業	26,772	-	-	-
レストラン事業	931	64.5%減	2,625	27.5%減
金融関連事業	24,547	42.1%増	17,278	219.9%増
その他の事業	1,621	100.7%増	808	282.2%増
消去又は全社	2,296	-	968	-
合計	286,838	17.1%増	244,940	15.6%増

(注)平成 18 年 2 月期の前期比は、平成 17 年 2 月期のイトーヨーカ堂連結業績に対する伸び率を表示。

## コンビニエンスストア事業

国内における出店は、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、既存出店地域での新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を引き続き実施いたしました。その結果、国内店舗数は 34 都道府県で 11,735 店舗(前期末比 425 店舗増)となりました。

商品面では、当社グループ店舗でしか手に入らない差別化商品の導入や地域限定商品の一層の拡充に引き続き注力いたしました。また、主力のファスト・フードにおける保存料・合成着色料の不使用はもとより、サンドイッチや焼きたてパンに含まれるトランス脂肪酸の低減やリン酸塩の排除など、安心・安全な商品の提供にも取り組みました。また、当社グループのスケールメリットを活かした商品調達を推進することで、調達コストの削減にも努めました。

店舗運営面では、発注精度の向上、店ごとに異なる客層に対応する品揃えの実現、当社グループ独自の電子マネー「<sup>ナナコ</sup>nanaco」を展開するための基盤整備を目的として、第6次総合情報システムの全店への導入を平成19年3月に完了いたしました。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc.が、シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを運営する White Hen Pantry, Inc.を買収するなど店舗網の拡大に注力するとともに、フランチャイズ店の拡充を推進いたしました。その結果、北米における店舗数はフランチャイズ店の3,828店舗(前期末比320店舗増)を含む6,050店舗(同221店舗増)となりました。加えて、約800店舗の改装を実施し、既存店舗の活性化にも積極的に取り組みました。商品面では、ファスト・フードの売上が順調に推移したことに加え、原油価格の

上昇によりガソリンの売上も前期に対し増加いたしました。

セブン-イレブン北京は中国北京市に50店舗(前期末比20店舗増)を出店しており、今後のフランチャイズ展開に向けてのシステム整備を進めております。

上記の結果、当期のコンビニエンスストア事業の営業収益は2兆2,496億4千8百万円(前期比11.6%増)、営業利益は2,060億9千万円(前期比1.8%減)となりました。尚、海外のエリアライセンサー(7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は17の国や地域において、31,835店舗(前期末比2,129店舗増)となりました。

### スーパーストア事業

国内における総合スーパー事業の店舗数は、亀有(東京都)、八尾(大阪府)へのモール型ショッピングセンター「アリオ」の出店を含む3店舗の開店と「イトーヨーカドー」の7店舗の閉店により、174店舗(前期末比4店舗減)となりました。

食品分野においては、地域ごとの契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品。」の販売拡大、産地から直送する近海ものの鮮魚の仕入れ強化など、味・鮮度・安全性をアピールすることで売上の向上に努めました。衣料品分野においては、独自開発によるプライベートブランドの導入に引き続き注力するとともに、メーカーとの共同開発によるイトーヨーカドー専用商品の積極的な展開も推進いたしました。また、お客様の年齢層やファッションへの志向に対応した売場づくりにも努めました。

店舗運営面では、立地特性にあった品揃えを強化するとともに、社内ライセンス制度の拡充による生鮮品の加工技術や販売における接客技術の向上に取り組みました。

また、新たな販売チャネルの確立を目的として、お客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「アイワイネット」を当期末現在で9店舗において実施しております。今後、更なる利便性の向上を目的として実施店舗の拡大を予定しております。

国内の食品スーパー事業においては、平成18年9月1日に完全子会社化した株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に128店舗(前期末比12店舗増)を運営しております。また、関東地方を中心に店舗を展開する株式会社ヨークマートは58店舗(同1店舗増)を運営しております。

海外においては、中国北京市に6店舗(前期末比1店舗増)の総合スーパーと1店舗(同1店舗減)の食品スーパーを、また、四川省成都に2店舗(同店舗増減なし)の総合スーパーを展開しております。これら店舗の売上は、それぞれの地域のお客様に喜ばれる店づくりに努めることで順調に推移しております。

上記の結果、当期のスーパーストア事業の営業収益は1兆8,829億3千5百万円(前期比11.6%増)、営業利益は291億7千万円(前期比89.6%増)となりました。

### 百貨店事業

当期より新たに連結対象となった百貨店事業においては、株式会社そごうが12店舗、株式会社西武百貨店が16店舗のあわせて28店舗を展開しております。

収益性の改善に向けた取り組みとしましては、店舗構造改善(大規模店舗改装)をそごう千葉店と西武百貨店有楽町店、秋田店で実施いたしました。そごう千葉店においては「お遊びに、お買い物に。『そごう遊覧百貨店』」というコンセプトのもと、百貨店と4つの専門館からなる複合商業施設を展開し、千葉県を中心とした広範囲のお客様にむけてフルラインアップでの品揃えの提案を強化いたしました。西武百貨店有楽町店においては働く女性のライフスタイルをサポートする「キャリアライフスタイルストア」というコンセプトのもと、日本初の「ビューティー & ヘルスケア」に特化した「ビューティー館」と、新進デザイナーズブランドや新業態セレクトショップを積極的に導入した「ファッション館」を展開するなど、トレンド発信基地としてより特徴のある店づくりに注力いたしました。更に、守りから攻めへの展開を明確にし、商品を軸として地域別・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえたきめ細かな店舗運営も推進いたしました。



上記の結果、当期の百貨店事業の営業収益は9,883億5千7百万円、営業利益(当社連結決算における連結調整勘定償却などの調整後)は267億7千2百万円となりました。

### レストラン事業

ファミリーレストラン「デニーズ」を運営する株式会社デニーズジャパンは、585店舗(前期末比2店舗増)を展開しております。

店舗運営面では、店舗オペレーションの見直しや改装を実施するなど、居心地の良いレストランを目指した接客サービスと雰囲気向上に取り組みました。また、旬の素材を使用した料理、季節やお客様のニーズを先取りしたメニューを提案するとともに、原材料のトレーサビリティの確立や低アレルギーメニューの開発を推進することにより、安心・安全な商品の提供にも努めました。加えて、新たな業態の試験的な導入を開始するなど変化するお客様のニーズにあわせたレストランづくりにも着手いたしました。

以上の取り組みを実施いたしましたが、天候不順などの影響もあり、当期のレストラン事業の営業収益は1,216億8千3百万円(前期比1.9%減)、営業利益は9億3千1百万円(前期比64.5%減)となりました。

尚、平成19年1月10日に株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立いたしました。今後は、グループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めることで効率性の改善を図るとともに、新たな業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

### 金融関連事業

株式会社セブン銀行の平成19年2月末現在におけるATM設置台数は12,101台(前年同期比913台増)となりました。ATM設置地域は32都道府県と、セブン-イレブンが本格的に店舗を展開している全地域においてATMサービスを提供しております。期中の1日1台当たり平均利用件数については、提携先やATMの設置拡大などにより97件となりました。また、更なるATM網の拡大を目的としてグループ外へのATM設置の検討にも着手いたしました。

クレジットカード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいては、お客様の認知度の高まりに伴いクレジットカード発行枚数が280万枚(前期末比19万枚増)に増加いたしました。また、顧客満足向上や新規需要の拡大を目的として1,500万人の会員を擁するANAマイレージクラブのポイントとアイワイカードのポイントを相互交換するサービスも開始いたしました。更に、平成19年4月23日より当社グループ独自の電子マネー「nanaco」<sup>ナナコ</sup>を東京都内のセブン-イレブン約1,500店舗に導入を開始し、5月末には全国のセブン-イレブン店舗でご利用いただけるよう、順次、展開地域を拡大してまいります。

金融関連事業における新たなサービスとして、営業用現金(釣銭)提供サービスを展開する新会社の設立に向けた準備にも着手いたしました。

上記の結果、当期の金融関連事業の営業収益は1,002億9千5百万円(前期比21.9%増)、営業利益は245億4千7百万円(前期比42.1%増)となりました。

### その他の事業

その他の事業の当期の業績は、EC事業、配食事業、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益323億4千万円(前期比63.5%増)、営業利益16億2千1百万円(前期比100.7%増)となりました。とりわけ、前期に子会社化いたしましたEC事業を営むセブンアンドワイ株式会社においては、インターネットビジネスの市場拡大により順調に売上、利益を伸ばしました。

## 2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、景気は回復基調を辿るものと思われませんが、個人消費については引き続き楽観できない状況となることが想定されます。

このような状況において、当社グループは「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化を更に進めるとともに、百貨店・スーパーマーケット・レストランなどグループ内に複数の事業会社を有する業態については、それぞれの事業会社の長をを活かし、グループ全体としての効率を追求してまいります。また、高齢化の進展やインターネットによる商取引の拡大を事業機会と捉え、各事業会社のインフラやノウハウを活用しネットとリアル店舗を融合させた新たな事業を開始いたします。シナジー効果実現に向けた取り組みとしましては、昨年より着手したグループ共通の新たなプライベートブランド商品の開発・導入を積極的に進めてまいります。また、当社グループ独自の電子マネー「<sup>ナ</sup>ナ<sup>ナ</sup>コ」をグループ内に拡大するとともに、各社が提供するポイントサービスについても相互利用を可能とすることで、更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

平成19年3月には、首都圏や関西を中心に雑貨専門店舗を展開する株式会社ロフトを子会社化いたしました。今後は、「LOFT」ブランドを戦略的に活用するとともにグループにおけるシナジー効果を追求してまいります。

海外事業の展開については、米国のコンビニエンスストア事業において更なるファスト・フードの品揃えの強化と店舗網の拡大に注力するとともに、7-Eleven, Inc.とセブン-イレブン・ジャパンが一丸となり、新たな出店エリアへの店舗展開に向けた準備も進めてまいります。

各事業会社においても競争力の強化に努め、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立った店づくりを目指し、商品・サービス・接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。

尚、平成20年2月期(平成19年3月1日～平成20年2月29日)の通期業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前期比
営業収益	5,755,000	7.8%増
営業利益	300,000	4.6%増
経常利益	292,000	3.5%増
当期純利益	150,000	12.4%増
前提となる為替レート	US\$1=115.00円 1元=15.0円	

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	2,330,000	3.6%増	207,000	0.4%増
スーパーストア事業	2,100,000	11.5%増	40,000	37.1%増
百貨店事業	1,084,000	9.7%増	29,000	8.3%増
レストラン事業	123,000	1.1%増	2,000	114.7%増
金融関連事業	125,000	24.6%増	19,500	20.6%減
その他の事業	35,000	8.2%増	2,000	23.3%増
消去又は全社	42,000	-	500	-
合計	5,755,000	7.8%増	300,000	4.6%増

### 3. 財政状態

#### (財政状態)

当期末における総資産は3兆8,091億9千2百万円、負債は1兆8,400億4千3百万円、純資産は1兆9,691億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 2,430 億 6 千万円、減価償却費が 1,326 億 9 千 3 百万円となった一方で、株式会社セブン銀行においてコールローンが 1,313 億円増加したことなどにより 1,572 億 9 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは店舗の新規出店や改装、証券化不動産の取得などの有形固定資産の取得による支出が 2,205 億 4 千万円となりましたが、株式会社ヨークベニマルを株式交換により完全子会社化したことに伴う収入が 206 億 8 千 6 百万円あったことなどから 2,359 億 8 千 3 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が 639 億 4 千 5 百万円となりましたが、配当金の支払などにより 372 億 4 千 1 百万円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は 5,701 億 3 千 3 百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率 (%)	46.8	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.3	95.1
債務償還年数 (年)	1.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	14.6

- (注) 1. 自己資本比率: (純資産 - 少数株主持分) / 総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
\* 平成 18 年 2 月期においては、ミレニアムリテイリング、およびその子会社は貸借対照表のみを連結しているため、それらの会社の有利子負債は上記計算に含めておりません。

### 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたりリスク以外のリスクも存在します。

#### (1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っておりますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の原因・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないよう

その分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

全世界で 30,000 店を超える「セブン - イレブン」店舗(当社グループの 7-Eleven, Inc.がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む)を展開しております。当社グループに属さないエリアライセンスおよび当該エリアライセンスが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

### (7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、中核事業であるコンビニエンススト

ア事業は、国内において高密度多店舗出店(ドミナント方式)による店舗展開を行っており、店舗が集中している地域において大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

#### (8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やATM等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・それらを支える情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを構築してきました。このための独自の事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社との業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをATMによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産(投資有価証券を含む)や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出しておりますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 個人情報保護法

平成 17 年 4 月 1 日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、殆どの店舗が 24 時間営業を行っているため、出店、営業時間および商品・サービス等に新たな法規制が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 留意事項

#### (将来予測に関する記載について)

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご理解いただきますようお願い致します。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		当 期		前 期		増減額
			(平成19年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	575,643		619,537				
コールローン	131,300		-				
受取手形及び売掛金	128,336		110,829				
営業貸付金	72,724		37,562				
たな卸資産	159,897		148,913				
前払費用	31,010		30,338				
繰延税金資産	36,700		31,725				
その他の	141,723		126,132				
貸倒引当金	2,959		2,220				
流動資産合計	1,274,376	33.5	1,102,819	32.2		171,557	
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	556,604		502,904				
器具備品	175,285		185,749				
車両運搬具	120		111				
土地	564,223		488,152				
建設仮勘定	36,923		23,573				
有形固定資産合計	1,333,157	35.0	1,200,492	35.0		132,664	
無形固定資産							
連結調整勘定	375,301		272,014				
ソフトウェア	37,162		28,356				
その他の	66,324		68,599				
無形固定資産合計	478,788	12.6	368,971	10.8		109,817	
投資その他の資産							
投資有価証券	173,206		216,933				
長期貸付金	14,828		21,458				
前払年金費用	5,965		-				
長期差入保証金	463,601		463,238				
建設協力立替金	6,174		552				
繰延税金資産	21,654		26,977				
その他の	46,010		34,133				
貸倒引当金	9,006		10,977				
投資その他の資産合計	722,435	18.9	752,316	22.0		29,880	
固定資産合計	2,534,381	66.5	2,321,779	67.8		212,602	
繰延資産							
創立費	434		280				
繰延資産合計	434	0.0	280	0.0		154	
資産合計	3,809,192	100.0	3,424,878	100.0		384,313	



(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	305,529		285,123		
短期借入金	176,913		114,462		
一年内返済予定の長期借入金	61,398		47,832		
一年内償還予定の社債	30,000		-		
未払法人税等	44,925		94,030		
未払費用	95,157		88,148		
預り金	76,010		73,837		
販売促進引当金	19,515		17,553		
賞与引当金	14,788		13,609		
役員賞与引当金	315		-		
銀行業における預金	106,167		96,246		
その他	166,934		152,014		
流動負債合計	1,097,656	28.8	982,859	28.7	114,797
固定負債					
社債	145,000		115,000		
長期借入金	370,457		368,314		
コマーシャル・ペーパー	30,344		41,764		
繰延税金負債	74,167		77,212		
退職給付引当金	3,357		3,433		
役員退職慰労引当金	4,201		3,273		
長期預り金	61,124		57,820		
その他	53,733		57,318		
固定負債合計	742,386	19.5	724,139	21.2	18,247
負債合計	1,840,043	48.3	1,706,998	49.9	133,045
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	50,000		-		
資本剰余金	766,185		-		
利益剰余金	1,124,892		-		
自己株式	41,309		-		
株主資本合計	1,899,768	49.9	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,100		-		
繰延ヘッジ損益	370		-		
為替換算調整勘定	9,500		-		
評価・換算差額等合計	7,029	0.2	-	-	-
少数株主持分	62,350	1.6	-	-	-
純資産合計	1,969,149	51.7	-	-	-
負債及び純資産合計	3,809,192	100.0	-	-	-

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	114,196	3.3	-
(資本の部)					
資本金	-	-	50,000	1.4	-
資本剰余金	-	-	611,704	17.9	-
利益剰余金	-	-	1,040,613	30.4	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,953	0.2	-
為替換算調整勘定	-	-	6,298	0.2	-
自己株式	-	-	112,884	3.3	-
資本合計	-	-	1,603,684	46.8	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	3,424,878	100.0	-

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減額 (は減)	前期比
		〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
[ 営業収益 ]		[ 5,337,806 ]	%	[ 3,895,772 ]	%	[ 1,442,034 ]	137.0
売上高		4,839,554	100.0	3,437,344	100.0	1,402,209	140.8
売上原価		3,568,335	73.7	2,488,509	72.4	1,079,826	143.4
売上総利益		1,271,218	26.3	948,835	27.6	322,383	134.0
その他の営業収入		498,252	10.3	458,427	13.3	39,824	108.7
営業総利益		1,769,471	36.6	1,407,263	40.9	362,207	125.7
販売費及び一般管理費		1,482,632	30.7	1,162,322	33.8	320,309	127.6
宣伝装飾費		111,230		87,667			
従業員給与・賞与		399,393		328,255			
賞与引当金繰入額		14,755		8,931			
退職給付費用		10,406		9,925			
法定福利・厚生費		46,148		35,549			
地代家賃		227,782		167,181			
減価償却費		125,794		93,614			
水道光熱費		93,137		75,230			
店舗管理・修繕費		77,517		64,563			
その他の		376,466		291,402			
営業利益		286,838	5.9	244,940	7.1	41,898	117.1
営業外収益		10,430	0.2	10,740	0.3	309	97.1
受取利息及び配当金		4,583		3,057			
持分法による投資利益		1,321		1,993			
為替差益		-		3,235			
その他の		4,526		2,453			
営業外費用		15,252	0.3	7,570	0.2	7,681	201.5
支払利息		9,997		5,053			
社債利息		1,176		1,309			
為替差損		1,326		-			
その他の		2,751		1,207			
経常利益		282,016	5.8	248,110	7.2	33,906	113.7
特別利益		3,873	0.1	7,611	0.2	3,737	50.9
固定資産売却益		2,792		1,843			
子会社株式売却益		-		947			
米国子会社における退職給付制度改定に伴う利益		-		3,011			
退職給付信託解約に伴う利益		-		895			
その他の		1,080		913			
特別損失		42,830	0.9	77,203	2.2	34,373	55.5
固定資産廃棄損失		18,781		8,184			
減損損失		14,199		31,040			
持株会社設立関連費用		-		2,597			
公開買付関連費用		-		20,776			
貸倒引当金繰入額		-		5,789			
人事制度改定に伴う割増退職金等		-		6,159			
その他の		9,849		2,655			
税金等調整前当期純利益		243,060	5.0	178,518	5.2	64,542	136.2
法人税、住民税及び事業税		99,526	2.0	83,267	2.4	16,258	119.5
法人税等調整額		1,095	0.0	1,792	0.1	2,887	-
少数株主利益		9,019	0.2	9,111	0.3	92	99.0
当期純利益		133,419	2.8	87,930	2.6	45,488	151.7

## 連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日残高	50,000	611,704	1,040,613	112,884	1,589,432
当期中の変動額					
利益処分による利益配当			25,792		25,792
利益処分による役員賞与			168		168
剰余金の配当			23,129		23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		6,440	217,027
自己株式の取得				128	128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		70,491		70,491	-
米国子会社の米国基準適用に伴う増加高			49		49
その他				0	0
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,953	-	6,298	14,251	114,196	1,717,880
当期中の変動額						
利益処分による利益配当						25,792
利益処分による役員賞与						168
剰余金の配当						23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						-
米国子会社の米国基準適用に伴う増加高						49
その他						0
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)	10,053	370	3,202	7,222	51,845	59,068
当期中の変動額合計	10,053	370	3,202	7,222	51,845	251,268
平成19年2月28日残高	2,100	370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		122,653
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益		78,702
株式移転に伴う増加高		407,086
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う資本剰余金増加高		3,261
合 計		489,050
資本剰余金期末残高		611,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		983,675
利益剰余金増加高		
当期純利益		87,930
合 計		87,930
利益剰余金減少高		
配 当 金		16,029
株式移転交付金		14,434
役員賞与		246
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高		281
合 計		30,993
利益剰余金期末残高		1,040,613

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減額
		( 自 平成18年3月1日 ) 至 平成19年2月28日 )	( 自 平成17年3月1日 ) 至 平成18年2月28日 )	( 増減 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		243,060	178,518	64,542
減価償却費		132,693	97,810	34,882
減損損失		14,199	31,040	16,841
賞与引当金の減少額		448	1,046	598
退職給付引当金の減少額		158	7,540	7,381
前払年金費用の増加額		5,232	-	5,232
受取利息及び受取配当金		4,583	3,057	1,525
支払利息及び社債利息		11,173	6,362	4,810
為替差損益		419	2,717	3,136
持分法による投資利益		1,321	1,993	672
固定資産売却益		2,792	1,843	949
固定資産廃棄損		18,781	8,184	10,597
子会社株式売却益		-	947	947
売上債権の増加額		17,030	16,477	552
営業貸付金の増加額		36,669	4,722	31,947
たな卸資産の増加額		2,869	3,254	385
仕入債務の増加又は減少( )額		2,717	21,291	24,008
銀行業における借入金の増加額		4,000	21,000	17,000
銀行業における社債の増加額		60,000	-	60,000
銀行業における預金の純増減		9,921	29,872	19,951
銀行業におけるコールローンの純増減		131,300	-	131,300
銀行業におけるコールマネーの純増減		-	25,000	25,000
その他		20,592	34,494	13,901
小計		315,152	317,391	2,239
利息及び配当金の受取額		3,605	2,384	1,220
利息の支払額		10,167	6,015	4,152
法人税等の支払額		151,381	96,434	54,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,209	217,325	60,116
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		220,540	146,179	74,360
有形固定資産の売却による収入		9,907	4,702	5,204
無形固定資産の取得による支出		18,848	13,694	5,153
投資有価証券の取得による支出		159,371	101,807	57,564
投資有価証券の売却及び償還による収入		147,518	69,726	77,791
子会社株式等の取得による支出		24,666	133,451	108,784
子会社株式の売却による収入		6,094	4,345	1,748
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		6,195	74,709	68,513
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		20,686	-	20,686
貸付金の貸付による支出		51,315	3,561	47,754
貸付金の回収による収入		51,326	1,099	50,227
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		24,933	24,411	522
差入保証金の返還等による収入		30,449	29,776	673
預り保証金の預りによる収入		7,482	6,668	814
預り保証金の返還による支出		4,611	4,483	127
その他		1,036	2,099	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,983	388,080	152,096
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		63,945	2,470	66,415
長期借入れによる収入		227,695	41,500	186,195
長期借入金の返済による支出		215,316	12,532	202,783
コマーシャル・ペーパー発行による収入		680,261	554,046	126,214
コマーシャル・ペーパー償還による支出		683,990	544,532	139,458
社債の償還による支出		300	20,000	19,700
配当金の支払額		48,881	16,045	32,836
株式移転交付金の支払額		-	14,400	14,400
少数株主からの払込による収入		6,191	940	5,250
自己株式取得による支出		128	127,101	126,973
自己株式の売却による収入		10,183	238,221	228,037
その他		2,419	5,467	7,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,241	103,093	65,851
現金及び現金同等物に係る換算差額		790	4,562	5,352
現金及び現金同等物の減少額		40,742	72,223	31,480
現金及び現金同等物の期首残高		610,876	683,100	72,223
現金及び現金同等物の期末残高		570,133	610,876	40,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 80社            主要な連結子会社の名称            株式会社セブン・イレブン・ジャパン            株式会社イトーヨーカ堂            株式会社ミレニアムリテイリング            株式会社そごう            株式会社西武百貨店            株式会社デニーズジャパン            株式会社ヨークベニマル            7-Eleven, Inc.            平成18年9月1日に当社を完全親会社とし、当社の持分法を適用した株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行ったことにより、株式会社ヨークベニマルとその子会社を含めた3社を平成18年9月1日より連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズを設立したほか、米国連結子会社7-Eleven, Inc. がWHP Holdings Corporationの株式を取得したことにより、連結子会社が7社増加しております。一方、タワーベーカリー株式会社の株式を一部売却したこと、在外連結子会社1社を清算したこと等により3社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社            (2) 持分法を適用した関連会社の数 12社            主要な会社等の名称            株式会社ロフト            なお、当連結会計年度において、株式会社アインの株式を取得したこと、連結子会社であったタワーベーカリー株式会社の株式を一部売却したことにより持分法を適用する関連会社が2社増加しております。一方、株式会社ヨークベニマルは、当社との株式交換により完全子会社となったため、持分法を適用する関連会社から連結子会社に異動しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称            7-Eleven Limited            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。            債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            3月31日決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>

項 目	内 容
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 5年間（定額）で償却しております。但し、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p>



項 目	内 容
	<p>退職給付引当金（前払年金費用）  従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金  役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法  当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法  原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段 ..... 金利スワップ  ヘッジ対象 ..... 借入金</p> <p>ヘッジ方針  金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p>

項 目	内 容
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理            米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。            また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。            消費税等の会計処理方法            当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価法によっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。            なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## 会計方針の変更

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            従来資本の部の合計に相当する金額は1,907,169百万円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)            当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。            これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)            役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。</p>
--

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成 19 年 2 月 28 日現在)	前 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,750 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 981,030 百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産の内訳</p> <p>その他の流動資産 2,274 百万円</p> <p>建物及び構築物 66,046 百万円</p> <p>器具備品 925 百万円</p> <p>土地 99,461 百万円</p> <p>その他の無形固定資産 10,355 百万円</p> <p>投資有価証券 59,475 百万円</p> <p>長期差入保証金 4,757 百万円</p> <hr/> <p>計 243,296 百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 613 百万円</p> <p>長期借入金 240,257 百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>長期未払金 1,776 百万円</p> <p>この他、建物 1,095 百万円と土地 2,363 百万円を関連会社および取引先の借入金 4,024 百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券 5,498 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 34 百万円、保証金 25 百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券 9 百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券 2,210 百万円を差し入れております。</p> <p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券 580 百万円、保証金 213 百万円を担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産の内訳</p> <p>普通預金 3,423 百万円</p> <p>売掛金 6,921 百万円</p> <p>その他の流動資産 5,272 百万円</p> <p>建物及び構築物 70,737 百万円</p> <p>器具備品 1,313 百万円</p> <p>土地 115,917 百万円</p> <p>その他の無形固定資産 14,207 百万円</p> <p>投資有価証券 112,562 百万円</p> <p>長期差入保証金 35,672 百万円</p> <p>その他の投資等 774 百万円</p> <hr/> <p>計 366,802 百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 64,678 百万円</p> <p>長期借入金 268,061 百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>長期未払金 1,887 百万円</p> <p>この他、建物 2,344 百万円と土地 2,828 百万円を関連会社および取引先の借入金 5,155 百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券 5,501 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 24 百万円、保証金 10 百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券 420 百万円、保証金 5,245 百万円を差し入れております。</p> <p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、子会社の発行した商品券等 19,198 百万円の二分の一相当額を保全する為に、上記割賦販売法に基づく供託としての保証金の他、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>保証契約先への提供</p> <p>普通預金 3,000 百万円</p> <p>その他の投資等 243 百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>五所川原街づくり(株) 650 百万円</p> <p>従業員 1,001 百万円</p> <hr/> <p>計 1,652 百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 217 百万円</p> <p>五所川原街づくり(株) 767 百万円</p> <p>従業員 1,180 百万円</p> <hr/> <p>計 2,165 百万円</p>
<p>4 その他</p> <p>店舗不動産の証券化について</p> <p>株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>	

当 期  
(平成 19 年 2 月 28 日現在)

前 期  
(平成 18 年 2 月 28 日現在)

店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社		
		名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)
池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200

4 その他

(1) 訴訟について

平成 8 年 2 月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法 49 条 1 項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成 14 年 11 月 28 日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成 14 年(ワ)第 25777 号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成 17 年 8 月 29 日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等 13,138 百万円および平成 14 年 11 月 30 日から支払時まで年 6 分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決ができましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であります。なお、そごうは、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(2) 店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社		
			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)
1	池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,160
2	札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバル アセット イケセイ	8月	44,331
3	渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月	9,877
				2月	

## (連結損益計算書関係)

当 期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)																																		
<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減6,911百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 359,770 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,379,890 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,117 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">1,367 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">308 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,792 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,457 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">7,525 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,799 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,781 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,117 百万円	土 地	1,367 百万円	そ の 他	308 百万円	計	2,792 百万円	建物及び構築物	7,457 百万円	器 具 備 品	7,525 百万円	そ の 他	3,799 百万円	計	18,781 百万円	<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減7,181百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 356,907 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,365,344 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,069 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">768 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,843 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,049 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">1,375 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,750 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,008 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,184 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,069 百万円	土 地	768 百万円	そ の 他	5 百万円	計	1,843 百万円	建物及び構築物	4,049 百万円	器 具 備 品	1,375 百万円	ソフトウェア	1,750 百万円	そ の 他	1,008 百万円	計	8,184 百万円
建物及び構築物	1,117 百万円																																		
土 地	1,367 百万円																																		
そ の 他	308 百万円																																		
計	2,792 百万円																																		
建物及び構築物	7,457 百万円																																		
器 具 備 品	7,525 百万円																																		
そ の 他	3,799 百万円																																		
計	18,781 百万円																																		
建物及び構築物	1,069 百万円																																		
土 地	768 百万円																																		
そ の 他	5 百万円																																		
計	1,843 百万円																																		
建物及び構築物	4,049 百万円																																		
器 具 備 品	1,375 百万円																																		
ソフトウェア	1,750 百万円																																		
そ の 他	1,008 百万円																																		
計	8,184 百万円																																		

当期  
(自 平成 18 年 3 月 1 日  
至 平成 19 年 2 月 28 日)

5 当社グループは当期において以下の資産グループ  
について減損損失 14,199 百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニ ストア)	土地及び 建物等	東京都 46 店舗	13,801
		神奈川県 22 店舗	
その他 (米国他含む)			
店舗 (スーパー ストア)	土地及び 建物等	埼玉県 4 店舗	
		東京都 2 店舗	
		その他 12 店舗	
店舗 (百貨店)	建物付属 設備等	北海道 1 店舗 埼玉県 1 店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 51 店舗	
その他の 施設等	土地及び 建物	茨城県 1 物件	397
合計			14,199

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小  
の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをして  
おります。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっ  
ている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象  
とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳  
簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損  
失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合 計 (百万円)
建物及び 構築物	7,511	5	7,516
土地	4,402	392	4,794
その他	1,887	-	1,887
合計	13,801	397	14,199

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定  
評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価  
額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 3.1%  
~6.2%で割り引いて算定しております。

前期  
(自 平成 17 年 3 月 1 日  
至 平成 18 年 2 月 28 日)

5 当社グループは当期において以下の資産グループ  
について減損損失 31,040 百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニ ストア)	土地及び 建物等	東京都 34 店舗	30,976
		神奈川県 34 店舗	
その他 (米国他含む)			
店舗 (スーパー ストア)	土地及び 建物等	北海道 7 店舗	
		千葉県 5 店舗	
		その他 23 店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 51 店舗	
その他の 施設等	土地等	埼玉県他 2 物件	63
合計			31,040

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小  
の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをして  
おります。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっ  
ている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象  
とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳  
簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損  
失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合 計 (百万円)
建物及び 構築物	14,810	-	14,810
土地	13,195	34	13,229
その他	2,970	29	3,000
合計	30,976	63	31,040

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定  
評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価  
額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 3.1%  
~6.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	48,897	427,509	967,770
自己株式				
普通株式	441,608	2,912	430,258	14,262

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 48,897 千株は、株式会社ミレニアムリテイリングおよび株式会社ヨークベニマルとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少 427,509 千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,912 千株のうち主なものは、株式会社ヨークベニマルとの株式交換により同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,179 千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 430,258 千株のうち主なものは、消却による減少 427,509 千株および連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,512 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 25 日 定時株主総会	普通株式	26,187	28 円 50 銭	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 26 日
平成 18 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	23,428	25 円 00 銭	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 15 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,128	27 円 00 銭	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">575,643 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,509 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>570,133 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	575,643 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,509 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>570,133 百万円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">619,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,660 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>610,876 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	619,537 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,660 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>610,876 百万円</b>																																																																																		
現金及び預金	575,643 百万円																																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,509 百万円																																																																																														
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>570,133 百万円</b>																																																																																														
現金及び預金	619,537 百万円																																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,660 百万円																																																																																														
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>610,876 百万円</b>																																																																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>White Hen Pantry, Inc.</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,926 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">574 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6,195 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ヨークベニマル(注1)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,521 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">182,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">39,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">142,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換</td> <td style="text-align: right;">142,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right;">20,686 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,696 百万円	固定資産	4,878 百万円	連結調整勘定	2,926 百万円	流動負債	2,668 百万円	固定負債	574 百万円	当該会社株式の取得価額	6,258 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	63 百万円	差引：当該会社取得のための支出	6,195 百万円	流動資産	49,521 百万円	固定資産	105,379 百万円	連結調整勘定	62,036 百万円	流動負債	32,415 百万円	固定負債	2,014 百万円	小計	182,508 百万円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	39,667 百万円	当該会社の支配獲得時の取得価額	142,840 百万円	株式交換	142,840 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	20,686 百万円	差引：当該会社取得のための支出(収入)	20,686 百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>華糖洋華堂商業有限公司</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の出資金の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> </table> <p>タワーベーカリー(株)(注1)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">760 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">809 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,399 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,399 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ミレニアムリテイリング(注1)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">105,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">268,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">273,564 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分(注2)</td> <td style="text-align: right;">64,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">135,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">72,797 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,446 百万円	固定資産	1,216 百万円	連結調整勘定	1,946 百万円	流動負債	2,469 百万円	少数株主持分	2,023 百万円	小計	4,116 百万円	支配獲得時までの持分法適用後の出資金の連結貸借対照表計上額	1,541 百万円	当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	2,100 百万円	差引：当該会社取得のための支出	474 百万円	流動資産	760 百万円	固定資産	3,754 百万円	連結調整勘定	809 百万円	流動負債	2,905 百万円	固定負債	741 百万円	少数株主持分	277 百万円	当該会社株式の取得価額	1,399 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	0 百万円	差引：当該会社取得のための支出	1,399 百万円	流動資産	148,977 百万円	固定資産	486,841 百万円	連結調整勘定	105,716 百万円	流動負債	268,291 百万円	固定負債	273,564 百万円	少数株主持分(注2)	64,205 百万円	当該会社株式の取得価額	135,474 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	62,677 百万円	差引：当該会社取得のための支出	72,797 百万円
流動資産	1,696 百万円																																																																																														
固定資産	4,878 百万円																																																																																														
連結調整勘定	2,926 百万円																																																																																														
流動負債	2,668 百万円																																																																																														
固定負債	574 百万円																																																																																														
当該会社株式の取得価額	6,258 百万円																																																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	63 百万円																																																																																														
差引：当該会社取得のための支出	6,195 百万円																																																																																														
流動資産	49,521 百万円																																																																																														
固定資産	105,379 百万円																																																																																														
連結調整勘定	62,036 百万円																																																																																														
流動負債	32,415 百万円																																																																																														
固定負債	2,014 百万円																																																																																														
小計	182,508 百万円																																																																																														
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	39,667 百万円																																																																																														
当該会社の支配獲得時の取得価額	142,840 百万円																																																																																														
株式交換	142,840 百万円																																																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	20,686 百万円																																																																																														
差引：当該会社取得のための支出(収入)	20,686 百万円																																																																																														
流動資産	5,446 百万円																																																																																														
固定資産	1,216 百万円																																																																																														
連結調整勘定	1,946 百万円																																																																																														
流動負債	2,469 百万円																																																																																														
少数株主持分	2,023 百万円																																																																																														
小計	4,116 百万円																																																																																														
支配獲得時までの持分法適用後の出資金の連結貸借対照表計上額	1,541 百万円																																																																																														
当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575 百万円																																																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	2,100 百万円																																																																																														
差引：当該会社取得のための支出	474 百万円																																																																																														
流動資産	760 百万円																																																																																														
固定資産	3,754 百万円																																																																																														
連結調整勘定	809 百万円																																																																																														
流動負債	2,905 百万円																																																																																														
固定負債	741 百万円																																																																																														
少数株主持分	277 百万円																																																																																														
当該会社株式の取得価額	1,399 百万円																																																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	0 百万円																																																																																														
差引：当該会社取得のための支出	1,399 百万円																																																																																														
流動資産	148,977 百万円																																																																																														
固定資産	486,841 百万円																																																																																														
連結調整勘定	105,716 百万円																																																																																														
流動負債	268,291 百万円																																																																																														
固定負債	273,564 百万円																																																																																														
少数株主持分(注2)	64,205 百万円																																																																																														
当該会社株式の取得価額	135,474 百万円																																																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	62,677 百万円																																																																																														
差引：当該会社取得のための支出	72,797 百万円																																																																																														
<p>(注1) 当該会社の子会社も含めた資産、負債の内訳であります。</p>																																																																																															



当 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	セブンアンドワイ㈱(注1) 流動資産 975 百万円 固定資産 299 百万円 連結調整勘定 461 百万円 流動負債 1,081 百万円 少数株主持分 95 百万円 <hr/> 小計 559 百万円 支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額 59 百万円 当該会社の支配獲得時の取得価額 499 百万円 当該会社の現金及び現金同等物 462 百万円 <hr/> 差引：当該会社取得のための支出 37 百万円  (注1) 当該会社の連結決算における資産、負債の内訳であります。 (注2) 少数株主持分には、第三者が保有する優先株式40,000百万円を含んでおります。
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額 1,280 百万円	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額 1,097 百万円

(リース取引関係)

当 期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>82,058</td> <td>25,230</td> <td>56,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,094</td> <td>393</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,153</td> <td>25,624</td> <td>57,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 24 百万円が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	82,058	25,230	56,827	ソフトウェア	1,094	393	700	合計	83,153	25,624	57,528	1年内	15,171 百万円	1年超	42,381 百万円	合計	57,553 百万円	支払リース料	12,762 百万円	減価償却費相当額	12,762 百万円	減損損失	24 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>53,560</td> <td>30,183</td> <td>23,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,371</td> <td>707</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,932</td> <td>30,890</td> <td>24,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,041 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,396 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	53,560	30,183	23,377	ソフトウェア	1,371	707	664	合計	54,932	30,890	24,041	1年内	8,941 百万円	1年超	15,099 百万円	合計	24,041 百万円	支払リース料	8,396 百万円	減価償却費相当額	8,396 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
器具備品	82,058	25,230	56,827																																																				
ソフトウェア	1,094	393	700																																																				
合計	83,153	25,624	57,528																																																				
1年内	15,171 百万円																																																						
1年超	42,381 百万円																																																						
合計	57,553 百万円																																																						
支払リース料	12,762 百万円																																																						
減価償却費相当額	12,762 百万円																																																						
減損損失	24 百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
器具備品	53,560	30,183	23,377																																																				
ソフトウェア	1,371	707	664																																																				
合計	54,932	30,890	24,041																																																				
1年内	8,941 百万円																																																						
1年超	15,099 百万円																																																						
合計	24,041 百万円																																																						
支払リース料	8,396 百万円																																																						
減価償却費相当額	8,396 百万円																																																						

当 期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)																								
<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,075</td> <td>10,437</td> <td>13,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,075</td> <td>10,437</td> <td>13,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額  1年内 4,053 百万円  1年超 9,923 百万円  合計 13,976 百万円</p> <p>受取リース料、減価償却費および 受取利息相当額  受取リース料 4,390 百万円  減価償却費 4,048 百万円  受取利息相当額 422 百万円</p> <p>利息相当額の算定方法  利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料  1年内 66,988 百万円  1年超 405,825 百万円  合計 472,814 百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	24,075	10,437	13,638	合計	24,075	10,437	13,638	<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,535</td> <td>8,850</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,535</td> <td>8,850</td> <td>12,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額  1年内 3,577 百万円  1年超 9,380 百万円  合計 12,957 百万円</p> <p>受取リース料、減価償却費および 受取利息相当額  受取リース料 3,819 百万円  減価償却費 3,550 百万円  受取利息相当額 374 百万円</p> <p>利息相当額の算定方法  同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料  1年内 67,684 百万円  1年超 419,364 百万円  合計 487,049 百万円</p> <p>(減損損失について)  リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	21,535	8,850	12,685	合計	21,535	8,850	12,685
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
器具備品	24,075	10,437	13,638																						
合計	24,075	10,437	13,638																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
器具備品	21,535	8,850	12,685																						
合計	21,535	8,850	12,685																						

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期(平成19年2月28日現在)			前 期(平成18年2月28日現在)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	310	310	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	614	612	2	435	432	2
合 計	614	612	2	745	743	2

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	当 期(平成19年2月28日現在)			前 期(平成18年2月28日現在)		
		取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	12,521	27,010	14,488	75,687	89,004	13,316
	債 券	5,536	5,536	0	5,998	6,003	5
	小 計	18,058	32,547	14,489	81,686	95,007	13,321
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	65,101	46,203	18,898	276	226	50
	債 券	64,516	64,490	26	47,542	47,538	4
	小 計	129,618	110,693	18,924	47,819	47,765	54
合 計		147,676	143,241	4,435	129,506	142,773	13,267

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

重要性がないため、記載を省略しております。

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	当 期(平成19年2月28日現在)	前 期(平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
社債	203	203
合 計	203	203
その他有価証券		
非上場株式	16,749	18,228
非上場外国株式	5,041	5,051
合 計	21,790	23,280

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当 期(平成19年2月28日現在)				前 期(平成18年2月28日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	70,017	624	-	-	53,532	454	-	-
社 債	-	203	-	-	-	203	300	-
合 計	70,017	828	-	-	53,532	658	300	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成 19 年 2 月 28 日現在)				前 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建								
米ドル	3,977	-	3,975	2	3,255	-	3,254	1
ユーロ	79	-	80	1	11	-	11	0
通貨スワップ取引								
米ドル	35,454	23,636	601	601	47,472	35,454	2,436	2,436
合計	39,511	23,636	4,657	600	50,739	35,454	5,701	2,434

(注) 時価の算定方法

    為替予約取引                      金融機関より入手した価格に基づいております。

    通貨スワップ取引                金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成 19 年 2 月 28 日現在)				前 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	55,000	45,000	51	51	35,000	35,000	71	71
合計	55,000	45,000	51	51	35,000	35,000	71	71

(注) 1 時価の算定方法                      金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、平成17年9月1日に当社の設立に伴い、従前の「IYグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	当 期 (平成19年2月28日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
イ 退職給付債務(注)	171,277	161,131
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	190,335	171,779
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,058	10,648
ニ 未認識数理計算上の差異	14,155	10,870
ホ 未認識過去勤務債務	2,293	2,570
ヘ その他	-	639
ト 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,608	-
チ 前払年金費用	5,965	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,357	3,433

(注)

当 期 (平成19年2月28日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	当 期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ 勤務費用(注)1	10,631	8,601
ロ 利息費用	4,293	4,079
ハ 期待運用収益	6,273	5,791
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	646	634
ホ 過去勤務債務の費用処理額	704	474
ヘ 退職給付制度改定に伴う利益(注)3	-	3,011
ト 臨時に支払った割増額	1,737	6,294
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	9,038	11,281

(注)

当 期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	前 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,384百万円を計上しております。</p>	<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,775百万円を計上しております。</p> <p>3 一部の米国連結子会社における退職給付制度改定に伴う利益を計上しております。</p>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	前 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>ロ 割引率</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>ポイント基準 主として2.5% 米国連結子会社は、 6.0%であります。 主として3.5% 5年または10年 当社および国内連結 子会社は、主として 10年(主として発生時 の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定 の年数により、翌期 から費用処理するこ ととしています。) 米国連結子会社は、 回廊アプローチによ っております。</p>	<p>ポイント基準 主として2.5% 米国連結子会社は、 6.0%であります。 主として3.5% 5年または10年 当社および国内連結 子会社は、主として 10年(主として発生時 の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定 の年数により、翌期 から費用処理するこ ととしています。) 米国連結子会社は、 回廊アプローチによ っております。</p>



## (税効果会計関係)

当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産)(百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産)(百万円)
	商品低価引当金 3,754		商品低価引当金 3,122
	賞与引当金損金算入限度超過額 6,010		賞与引当金損金算入限度超過額 5,753
	販売促進引当金 7,424		販売促進引当金 6,739
	未払人件費自己否認額 4,034		未払人件費自己否認額 3,089
	役員退職慰労引当金 1,707		役員退職慰労引当金 1,333
	退職給付引当金損金算入限度超過額 501		退職給付引当金損金算入限度超過額 1,392
	減価償却損金算入限度超過額 8,479		減価償却損金算入限度超過額 7,237
	税務上の繰越欠損金 46,581		税務上の繰越欠損金 51,587
	有価証券評価損 1,682		有価証券評価損 1,540
	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,834		貸倒引当金損金算入限度超過額 2,645
	固定資産評価差額 9,193		固定資産評価差額 12,536
	土地評価損および減損損失否認額 33,425		土地評価損および減損損失否認額 30,700
	未払事業税・事業所税 4,769		未払事業税・事業所税 8,067
	未払費用自己否認額 8,874		未払費用自己否認額 12,338
	その他 11,631		その他 11,697
	繰延税金資産小計 149,904		繰延税金資産小計 159,781
	評価性引当額 76,838		評価性引当額 79,333
	繰延税金資産合計 73,065		繰延税金資産合計 80,447
	(繰延税金負債)(百万円)		(繰延税金負債)(百万円)
	固定資産評価差額 51,021		固定資産評価差額 56,291
	ロイヤルティ等評価差額 17,321		ロイヤルティ等評価差額 17,154
	固定資産圧縮積立金 1,308		固定資産圧縮積立金 1,130
	有価証券評価差額金 16,018		有価証券評価差額金 23,588
	その他 3,433		その他 1,756
	繰延税金負債合計 89,103		繰延税金負債合計 99,921
	繰延税金負債の純額 16,037		繰延税金負債の純額 19,473
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 36,700		流動資産 - 繰延税金資産 31,725
	固定資産 - 繰延税金資産 21,654		固定資産 - 繰延税金資産 26,977
	流動負債 - その他(流動負債) 225		流動負債 - その他(流動負債) 963
	固定負債 - 繰延税金負債 74,167		固定負債 - 繰延税金負債 77,212
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	持分法投資損益 0.2		持分法投資損益 0.4
	連結調整勘定償却額 1.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		評価性引当額の増減額 5.0
	評価性引当額の増減額 1.3		住民税均等割 0.8
	住民税均等割 0.7		その他 0.8
	その他 0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4		

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	2,248,400	1,871,834	988,357	119,972	84,432	24,807	5,337,804	1	5,337,806
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	1,248	11,101	-	1,710	15,862	7,532	37,456	37,456	-
計	2,249,648	1,882,935	988,357	121,683	100,295	32,340	5,375,261	37,454	5,337,806
営業費用	2,043,558	1,853,765	961,584	120,752	75,747	30,718	5,086,126	35,158	5,050,968
営業利益	206,090	29,170	26,772	931	24,547	1,621	289,135	2,296	286,838
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,221,548	1,118,593	811,465	78,638	896,116	11,830	4,138,193	329,000	3,809,192
減価償却費	71,799	24,070	19,042	3,454	14,173	134	132,673	19	132,693
減損損失	5,481	5,785	1,969	962	-	-	14,199	-	14,199
資本的支出	81,556	43,515	92,530	4,117	31,823	241	253,785	77	253,863

前期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	2,014,335	1,675,203	-	122,246	71,192	12,793	3,895,772	-	3,895,772
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	900	12,530	-	1,779	11,096	6,986	33,294	33,294	-
計	2,015,236	1,687,734	-	124,025	82,289	19,780	3,929,066	33,294	3,895,772
営業費用	1,805,420	1,672,353	-	121,399	65,010	18,972	3,683,157	32,325	3,650,831
営業利益	209,815	15,381	-	2,625	17,278	808	245,909	968	244,940
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,177,401	1,018,184	741,535	83,561	717,401	18,020	3,756,105	331,226	3,424,878
減価償却費	64,428	20,796	-	3,019	9,528	37	97,810	0	97,810
減損損失	6,341	23,861	-	837	-	-	31,040	-	31,040
資本的支出	83,788	49,531	-	4,724	22,852	34	160,931	11	160,942

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)コンビニエンスストア事業 セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア
- (2)スーパーストア事業 スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等
- (3)百貨店事業 そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業
- (4)レストラン事業 コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託
- (5)金融関連事業 銀行、クレジットカード、リース等
- (6)その他の事業 EC事業、サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当期の金額は9,197百万円(前期 2,660百万円)であり、これは当社の一般管理費であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当 期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	3,562,124	1,725,922	49,759	5,337,806	-	5,337,806
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	247	2,559	-	2,806	2,806	-
計	3,562,372	1,728,481	49,759	5,340,613	2,806	5,337,806
営業費用	3,308,403	1,696,496	48,879	5,053,779	2,810	5,050,968
営業利益	253,968	31,985	879	286,834	4	286,838
資 産	3,162,319	662,673	21,039	3,846,032	36,839	3,809,192

前 期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	2,342,849	1,514,403	38,519	3,895,772	-	3,895,772
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	199	2,504	-	2,704	2,704	-
計	2,343,048	1,516,907	38,519	3,898,476	2,704	3,895,772
営業費用	2,130,171	1,484,415	38,952	3,653,539	2,707	3,650,831
営業利益又は営業損失( )	212,876	32,492	432	244,936	3	244,940
資 産	2,795,282	657,447	19,060	3,471,790	46,911	3,424,878

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、主に中国であります。

### 3. 海外売上高

当期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	1,725,922	49,759	1,775,681
連結営業収益	-	-	5,337,806
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.4	0.9	33.3

前期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	1,514,403	38,519	1,552,923
連結営業収益	-	-	3,895,772
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	38.9	1.0	39.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、主に中国であります。  
 3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収(子会社化)について

当社の完全子会社である株式会社ミレニアムリテイリングは、平成19年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年3月23日に当社の関連会社である株式会社ロフトの株式を森トラスト株式会社およびイオン株式会社から追加取得し、子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は平成17年9月の設立以来、「新・総合生活産業」の実現に向けて事業会社を傘下にグループ企業価値の最大化を目指しており、その一環として株式会社ロフトを子会社化することにいたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

森トラスト株式会社およびイオン株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社ロフト

事業内容

首都圏を中心に「LOFT」ブランドで雑貨専門店36店舗を展開しております。(平成19年3月22日現在)

概要(平成19年2月期現在)

営業収益 61,176 百万円

営業利益 1,783 百万円

当期純利益 513 百万円

資本金 750 百万円

純資産 4,891 百万円

総資産 15,616 百万円

株式取得の時期

平成19年3月23日

取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数 5,250株(35.0%)

取得価額 9,975百万円

取得後の持分比率 70.7%

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン  
貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	157,744		126,151		
加盟店貸付金	7,726		7,401		
親会社株式	43,050		66,102		
商品	4,397		3,727		
前払費用	5,628		4,596		
預け金	120,000		110,000		
繰延税金資産	867		-		
未収入金	7,373		7,097		
その他	640		733		
貸倒引当金	99		22		
流動資産合計	347,329	30.2	325,788	28.7	21,541
固定資産					
有形固定資産					
建物	90,797		86,748		
構築物	16,630		15,285		
器具備品	20,307		28,409		
土地	116,322		120,441		
その他	489		2,284		
有形固定資産合計	244,547	21.3	253,169	22.3	8,621
無形固定資産					
借地権	4,810		4,487		
ソフトウェア	6,205		4,181		
その他	32		41		
無形固定資産合計	11,048	0.9	8,711	0.7	2,337
投資その他の資産					
投資有価証券	16,249		13,442		
関係会社株式	38,727		41,408		
関係会社転換社債	33,307		33,307		
関係会社出資金	299,806		299,806		
長期貸付金	3,130		3,604		
関係会社長期貸付金	41,016		53,355		
長期前払費用	13,732		11,564		
繰延税金資産	6,346		8,120		
長期差入保証金	99,421		90,654		
その他	439		427		
貸倒引当金	5,126		6,361		
投資その他の資産合計	547,051	47.6	549,331	48.3	2,279
固定資産合計	802,647	69.8	811,211	71.3	8,563
資産合計	1,149,977	100.0	1,136,999	100.0	12,977

## 株式会社 セブン - イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買 掛 金		107,465		108,742		
加 盟 店 借 勘 定 金		4,466		5,507		
未 払 法 人 税 等 金		15,004		16,170		
未 払 消 費 税 等 金		23,801		54,010		
未 払 費 用 債 金		2,625		1,273		
繰 延 税 金 負 債 金		4,955		4,479		
預 り 金		-		4,009		
預 金		55,009		49,291		
役 員 賞 与 引 当 金		61		-		
賞 与 引 当 金		1,990		2,056		
販 売 促 進 引 当 金		154		66		
そ の 他		270		288		
流動負債合計		215,803	18.8	245,896	21.6	30,092
固定負債						
長 期 預 り 金		5,612		5,298		
長 期 前 受 収 益		400		-		
退 職 給 付 引 当 金		947		1,441		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,070		1,214		
債 務 保 証 損 失 引 当 金		1,500		-		
固定負債合計		9,530	0.8	7,955	0.7	1,575
負債合計		225,334	19.6	253,851	22.3	28,516
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		17,200		-		
資本剰余金						
資 本 準 備 金		24,563		-		
その他資本剰余金		1		-		
資本剰余金合計		24,565		-		
利益剰余金						
利 益 準 備 金		4,300		-		
その他利益剰余金						
別途積立金		703,409		-		
繰越利益剰余金		166,561		-		
利益剰余金合計		874,270		-		
株主資本合計		916,036	79.7	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		8,606		-		
評価・換算差額等合計		8,606	0.7	-	-	-
純資産合計		924,642	80.4	-	-	-
負債及び純資産合計		1,149,977	100.0	-	-	-

株式会社 セブン - イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 ( は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	17,200	1.5	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-		24,563		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		1		
自 己 株 式 処 分 差 益	-		1		
資本剰余金合計	-	-	24,565	2.2	-
利益剰余金					
利 益 準 備 金	-		4,300		
任 意 積 立 金	-		703,409		
当 期 未 処 分 利 益	-		117,073		
利益剰余金合計	-	-	824,782	72.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	16,600	1.5	-
資本合計	-	-	883,148	77.7	-
負債及び資本合計	-	-	1,136,999	100.0	-



## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減額 (は減)	前期比
			〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額	
営 業 収 入	363,323	%	359,421	%	3,902		101.1	
加盟店からの収入	359,770		356,907					
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高								
当期	2,379,890百万円							
前期	2,365,344百万円							
自営店売上高との合計								
当期	2,533,534百万円							
前期	2,498,754百万円							
その他の営業収入	3,553		2,514					
売上高	153,644		133,409		20,234		115.2	
営業総収入	516,967	100.0	492,831	100.0	24,136		104.9	
売上原価	112,300	21.7	97,140	19.7	15,160		115.6	
営業総利益	404,667	78.3	395,690	80.3	8,976		102.3	
販売費及び一般管理費	231,929	44.9	218,339	44.3	13,589		106.2	
地代家賃	50,861		44,453					
給与	34,545		32,386					
水道光熱費	26,752		25,819					
広告宣伝費	24,583		24,728					
減価償却	23,452		24,481					
その他の	71,734		66,469					
営業利益	172,737	33.4	177,350	36.0	4,613		97.4	
営業外収入	5,826	1.1	4,316	0.9	1,510		135.0	
受取利息	2,690		1,831					
有価証券利息	1,591		1,662					
その他の	1,544		822					
営業外費用	1,800	0.3	2,985	0.6	1,184		60.3	
貸倒引当金繰入額	46		2,851					
債務保証損失引当金繰入額	1,500		-					
その他の	253		133					
経常利益	176,763	34.2	178,682	36.3	1,918		98.9	
特別利益	3,294	0.6	37,710	7.6	34,415		8.7	
固定資産売却益	806		394					
投資有価証券売却益	-		207					
親会社株式売却益	2,488		36,805					
その他の	-		303					
特別損失	14,192	2.7	13,287	2.7	904		106.8	
固定資産売却損失	111		116					
固定資産廃棄損失	7,943		2,428					
減損損失	4,521		6,245					
関係会社株式評価損	1,271		198					
持株会社設立関連費用	-		1,713					
公開買付関連費用	-		1,758					
その他の	344		826					
税引前当期純利益	165,865	32.1	203,104	41.2	37,239		81.7	
法人税、住民税及び事業税	65,079	12.6	86,713	17.6	21,633		75.1	
法人税等調整額	2,383	0.5	2,387	0.5	4,770		-	
当期純利益	98,402	19.0	118,778	24.1	20,376		82.8	

【ご参考】株式会社 イトヨーカ堂  
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
現金及び預金		143,316	
売掛金		19,412	
商品		77,933	
貯蔵品		108	
前払費用		7,583	
短期貸付金		386	
関係会社短期預け金		85,000	
未収入金		5,105	
短期差入保証金		9,446	
繰延税金資産		12,070	
その他		3,036	
流動資産合計		363,401	38.9
固定資産			
有形固定資産			
建物		116,577	
構築物		9,561	
車両運搬具		1	
器具備		9,102	
土地		97,423	
建設仮勘定		10,727	
有形固定資産合計		243,394	26.1
無形固定資産			
借入金		947	
ソフトウエア		1,529	
その他		320	
無形固定資産合計		2,797	0.3
投資その他の資産			
投資関係会社株		27,946	
出資会社		29,397	
長期貸付金		11,344	
長期差入保証金		10,998	
長期前払費用		224,439	
長期前払年金		7,309	
建設協力立替		4,295	
繰延税金資産		5,110	
その他		5,967	
貸倒引当金		2,730	
		5,755	
投資その他の資産合計		323,784	34.7
固定資産合計		569,976	61.1
繰延資産			
創立費		224	
繰延資産合計		224	0.0
資産合計		933,602	100.0

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比
(負債の部)			%
流動負債			
買掛金		70,999	
短期借入金		2,275	
一年以内償還社債		30,000	
未払法人税等		14,638	
未払消費税等		6,929	
未払費用		8,237	
預賞与引当金		10,357	
役員賞与引当金		6,012	
販売促進品の引当金		5,197	
その他		44	
		3,675	
		10,179	
		2,990	
流動負債合計		171,536	18.4
固定負債			
長期借入金		7,762	
社債		70,000	
長期未払引当金		1,150	
役員退職慰労引当金		1,287	
長期預り金		48,618	
固定負債合計		128,818	13.8
負債合計		300,354	32.2
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		40,000	
資本剰余金			
資本準備金		165,621	
資本剰余金合計		165,621	
利益剰余金			
利益準備金		11,700	
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,273	
繰越利益剰余金		409,621	
利益剰余金合計		422,594	
株主資本合計		628,216	67.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		5,031	
評価・換算差額金合計		5,031	0.5
純資産合計		633,247	67.8
負債及び純資産合計		933,602	100.0

## 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期	
	〔 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日 〕	
	金 額	百分比
		%
[ 営 業 収 益 ]	[ 1,511,530 ]	
売 上 高	1,487,480	100.0
売 上 原 価	1,098,160	73.8
売 上 総 利 益	389,320	26.2
営 業 収 入	24,049	1.6
不 動 産 賃 貸 収 入	18,844	
そ の 他 の 営 業 収 入	5,205	
営 業 総 利 益	413,370	27.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	395,047	26.6
宣 伝 装 飾 費	50,601	
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	132,027	
地 代 家 賃 費	74,510	
減 価 償 却 費	18,188	
そ の 他	119,718	
営 業 利 益	18,322	1.2
営 業 外 収 益	4,654	0.3
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	1,371	
受 取 配 当 金	2,947	
雑 収 入	334	
営 業 外 費 用	1,994	0.1
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,461	
雑 損 失	533	
経 常 利 益	20,982	1.4
特 別 利 益	3,670	0.3
固 定 資 産 売 却 益	430	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,240	
特 別 損 失	3,909	0.3
固 定 資 産 廃 棄 損	525	
減 損 損 失	3,077	
そ の 他	306	
税 引 前 当 期 純 利 益	20,743	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,048	0.5
法 人 税 等 調 整 額	338	0.0
当 期 純 利 益	13,356	0.9



【ご参考】株式会社 ミレニアムリテイリング  
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減額 (は減)
			(平成19年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		金 額
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	17,950		12,560				
貯蔵品	0		0				
前払費用	19		65				
繰延税金資産	195		236				
関係会社短期貸付金	300		600				
未収入金	501		541				
その他の流動資産	1		7				
流動資産合計	18,969	22.4	14,011	17.8			4,958
固定資産							
有形固定資産							
建物	332		267				
器具及び備品	54		24				
土地	47		47				
有形固定資産合計	434	0.5	339	0.4			94
無形固定資産							
ソフトウェア	6,073		4,939				
ソフトウェア仮勘定	-		844				
その他の無形固定資産	86		105				
無形固定資産合計	6,159	7.3	5,888	7.5			271
投資その他の資産							
投資有価証券	1,319		1,001				
関係会社株式	57,352		57,316				
敷金・保証金	456		11				
繰延税金資産	68		74				
その他の投資	2		33				
投資その他の資産合計	59,199	69.8	58,437	74.3			762
固定資産合計	65,793	77.6	64,665	82.2			1,128
資産合計	84,763	100.0	78,677	100.0			6,086

## 株式会社 ミレニアムリテイリング

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
未払金	843		591		
未払費用	91		199		
未払法人税等	53		-		
未払消費税等	133		-		
預り金	19		12		
賞与引当金	365		406		
その他の流動負債	8		3		
流動負債合計	1,515	1.8	1,211	1.6	304
固定負債					
長期未払金	32		-		
役員退職慰労引当金	167		182		
固定負債合計	199	0.2	182	0.2	17
負債合計	1,715	2.0	1,394	1.8	321
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	37,733		-		
資本剰余金					
資本準備金	38,817		-		
その他資本剰余金	6,000		-		
資本剰余金合計	44,817		-		
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	497		-		
利益剰余金合計	497		-		
株主資本合計	83,047	98.0	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	0		-		
評価・換算差額等合計	0	0.0	-	-	-
純資産合計	83,047	98.0	-	-	-
負債及び純資産合計	84,763	100.0	-	-	-

株式会社 ミレニアムリテイリング

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	34,941	44.4	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-	-	42,024		
資本剰余金合計	-	-	42,024	53.4	-
利益剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	-	-	328		
利益剰余金合計	-	-	328	0.4	-
株式等評価差額金	-	-	0	0.0	-
自己株式	-	-	11	0.0	-
資本合計	-	-	77,282	98.2	-
負債及び資本合計	-	-	78,677	100.0	-



## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		前 期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		増減額 (は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		%
営 業 収 入	10,172	100.0	8,724	100.0	1,448	116.6
経 営 指 導 料 収 入	9,556	94.0	8,183	93.8		
商 標 使 用 料 収 入	600	5.9	525	6.0		
そ の 他 の 営 業 収 入	15	0.1	15	0.2		
営 業 総 利 益	10,172	100.0	8,724	100.0	1,448	116.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,870	97.0	8,465	97.0	1,404	116.6
人 件 費	5,322		5,202			
地 代 家 賃	496		493			
減 価 償 却 費	1,707		766			
水 道 光 熱 費	26		23			
そ の 他	2,317		1,979			
営 業 利 益	302	3.0	258	3.0	43	117.0
営 業 外 収 益	173	1.7	44	0.5	128	387.0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	158		33			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15		11			
営 業 外 費 用	62	0.6	15	0.2	47	413.0
株 式 交 付 費 償 却	48		8			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14		6			
経 常 利 益	413	4.1	288	3.3	125	143.5
特 別 利 益	66	0.6	-	-	66	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	66		-			
特 別 損 失	245	2.4	9	0.1	236	2,731.4
固 定 資 産 除 却 損	210		7			
そ の 他 の 特 別 損 失	35		1			
税 引 前 当 期 純 利 益	233	2.3	279	3.2	45	83.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	0.2	102	1.2	83	18.4
法 人 税 等 調 整 額	46	0.4	3	0.0	43	1,312.6
当 期 純 利 益	168	1.7	173	2.0	5	97.1

【ご参考】株式会社 そごう  
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	32,237		33,850		
受取手形	429		464		
売掛金	12,107		10,876		
商品	9,184		8,543		
貯蔵品	63		70		
前払費用	2,592		2,789		
繰延税金資産	9,550		9,004		
短期貸付金	2		2		
未収入金	2,712		2,801		
税還付未収金	20		793		
一年内回収予定建設協力金	3,475		3,749		
その他の流動資産	468		444		
貸倒引当金	8		5		
流動資産合計	72,836	23.7	73,384	24.5	547
固定資産					
有形固定資産					
建物	83,169		80,743		
構築物	1,528		1,590		
機械及び装置	581		638		
器具及び備品等	5,152		4,978		
土地	60,383		49,106		
建設仮勘定	-		620		
有形固定資産合計	150,815	49.0	137,679	46.0	13,135
無形固定資産					
借地権	19,068		19,063		
その他の無形固定資産	115		244		
無形固定資産合計	19,184	6.2	19,307	6.4	123
投資その他の資産					
投資有価証券	822		929		
関係会社株式	338		338		
長期貸付金	14		16		
敷金・保証金	32,472		33,672		
建設協力金	25,851		28,701		
長期未収入金	1,774		2,027		
破産更生債権	2,324		2,629		
その他の投資	1,812		1,411		
貸倒引当金	479		524		
投資その他の資産合計	64,931	21.1	69,202	23.1	4,270
固定資産合計	234,931	76.3	226,189	75.5	8,741
資産合計	307,767	100.0	299,574	100.0	8,193

## 株式会社 そごう

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買掛金		20,167		18,942		
短期借入金		98,000		42,487		
未払金		3,917		4,204		
未払費用		2,037		2,500		
未払法人税等		198		314		
未払消費税等		1,101		-		
前受金		1,428		1,248		
商品券		10,304		10,014		
預り金		3,118		2,767		
賞与引当金		1,810		2,076		
顧客還付費引当金		4,745		4,274		
その他の流動負債		159		122		
流動負債合計		146,991	47.7	88,952	29.7	58,038
固定負債						
長期借入金		97,758		160,873		
長期未払金		867		1,360		
預り協力金・保証金		3,163		2,749		
繰延税金負債		7,019		1,112		
役員退職慰労引当金		75		54		
固定負債合計		108,884	35.4	166,150	55.5	57,266
負債合計		255,875	83.1	255,103	85.2	772
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		1,000		-		
資本剰余金						
資本準備金		500		-		
資本剰余金合計		500		-		
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		50,341		-		
利益剰余金合計		50,341		-		
株主資本合計		51,841	16.9	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		50		-		
評価・換算差額等合計		50	0.0	-	-	-
純資産合計		51,891	16.9	-	-	-
負債及び純資産合計		307,767	100.0	-	-	-

## 株式会社 そごう

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	1,000	0.3	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-	-	500		
資本剰余金合計	-	-	500	0.2	-
利益剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	-	-	42,924		
利益剰余金合計	-	-	42,924	14.3	-
株式等評価差額金	-	-	45	0.0	-
資本合計	-	-	44,470	14.8	-
負債及び資本合計	-	-	299,574	100.0	-

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 期		増減額 (は減)	前期比
	当 期		前 期			
	〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[ 営 業 収 益 ]	[ 500,714 ]	%	[ 474,731 ]	%	25,983	105.5
売 上 高	494,349	100.0	468,994	100.0	25,355	105.4
売 上 原 価	373,102	75.5	352,025	75.1	21,076	106.0
売 上 総 利 益	121,247	24.5	116,968	24.9	4,279	103.7
そ の 他 の 営 業 収 入	6,365	1.3	5,737	1.2	627	110.9
営 業 総 利 益	127,612	25.8	122,705	26.1	4,907	104.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,858	22.4	105,457	22.4	5,400	105.1
宣 伝 装 飾 費	15,918		14,482			
人 件 費	26,204		24,832			
地 代 家 賃	23,588		23,426			
減 価 償 却 費	8,731		8,075			
水 道 光 熱 費	5,787		5,536			
そ の 他	30,627		29,105			
営 業 利 益	16,754	3.4	17,247	3.7	493	97.1
営 業 外 収 益	1,987	0.4	2,319	0.4	332	85.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	157		86			
売 場 改 装 工 事 協 賛 金	828		1,044			
券 類 未 回 収 整 理 益	770		850			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	231		338			
営 業 外 費 用	3,376	0.7	4,360	0.9	984	77.4
支 払 利 息	2,355		2,543			
券 類 整 理 後 回 収 損	785		907			
開 発 費 償 却	-		846			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	235		62			
経 常 利 益	15,365	3.1	15,207	3.2	158	101.0
特 別 利 益	370	0.1	1,627	0.3	1,256	22.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	229		-			
固 定 資 産 売 却 益	5		17			
企 業 年 金 基 金 解 散 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-		1,392			
そ の 他 の 特 別 利 益	136		217			
特 別 損 失	2,847	0.6	3,492	0.7	645	81.5
固 定 資 産 除 却 損	2,626		2,805			
固 定 資 産 売 却 損	31		5			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		12			
そ の 他 の 特 別 損 失	189		668			
税 引 前 当 期 純 利 益	12,888	2.6	13,341	2.8	452	96.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	114	0.0	45	0.0	68	251.2
法 人 税 等 調 整 額	5,357	1.1	7,923	1.7	13,280	-
当 期 純 利 益	7,416	1.5	21,219	4.5	13,802	35.0

【ご参考】株式会社 西武百貨店  
貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	23,720		18,541		
受取手形	562		408		
売掛金	13,275		11,187		
商売用不動産	8,330		8,128		
販売用不動産	3,101		3,177		
貯蔵品	86		98		
前払費用	2,747		3,436		
短期貸付金	11		31		
未収入金	5,930		10,092		
一年内回収予定建設協力金	883		770		
その他の流動資産	219		259		
貸倒引当金	39		30		
流動資産合計	58,829	17.5	56,103	17.7	2,725
固定資産					
有形固定資産					
建物	55,787		50,665		
構築物	890		1,013		
機械及び装置	323		370		
器具及び備品等	2,720		3,854		
土地	103,234		71,221		
建設仮勘定	8,385		9		
有形固定資産合計	171,340	50.9	127,135	40.0	44,205
無形固定資産					
借地権	2,178		2,184		
その他の無形固定資産	243		892		
無形固定資産合計	2,422	0.7	3,076	1.0	654
投資その他の資産					
投資有価証券	52,609		71,454		
関係会社株式	5,732		5,732		
匿名組合出資金	5,850		8,402		
長期貸付金	382		459		
敷金・保証金	33,092		37,369		
建設協力金	3,792		5,776		
破産更生債権	645		710		
その他の投資	2,712		1,981		
貸倒引当金	686		756		
投資その他の資産合計	104,130	30.9	131,129	41.3	26,999
固定資産合計	277,893	82.5	261,341	82.3	16,552
資産合計	336,722	100.0	317,445	100.0	19,277

## 株式会社 西武百貨店

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	2,060		2,034		
買 掛 金	18,695		19,552		
短 期 借 入 金	107,000		93,000		
未 払 金	13,847		4,927		
未 払 費 用	2,261		4,327		
未 払 法 人 税 等	253		281		
未 払 消 費 税 等	-		753		
前 受 金	2,747		23,121		
商 品 券	9,346		9,938		
預 り	2,706		3,174		
設 備 支 払 手 形	5,087		1,073		
賞 与 引 当 金	1,689		2,010		
顧 客 還 付 費 引 当 金	4,354		4,199		
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	-		3,590		
そ の 他 の 流 動 負 債	367		381		
流動負債合計	170,416	50.6	172,366	54.3	1,949
固定負債					
長 期 借 入 金	113,000		74,000		
長 期 未 払 金	1,535		2,370		
預 り 協 力 金 ・ 保 証 金	6,657		7,319		
繰 延 税 金 負 債	8,152		15,783		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58		58		
そ の 他 の 固 定 負 債	428		127		
固定負債合計	129,831	38.6	99,659	31.4	30,172
負債合計	300,248	89.2	272,025	85.7	28,222
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	6,000		-		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	6,529		-		
資本剰余金合計	6,529		-		
利益剰余金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	12,431		-		
利益剰余金合計	12,431		-		
株主資本合計	24,960	7.4	-	-	-
評価・換算差額等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,883		-		
繰延ヘッジ損益	369		-		
評価・換算差額等合計	11,514	3.4	-	-	-
純資産合計	36,474	10.8	-	-	-
負債及び純資産合計	336,722	100.0	-	-	-

## 株式会社 西武百貨店

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	6,000	1.9	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-	-	6,529		
資本剰余金合計	-	-	6,529	2.1	-
利益剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	-	-	9,884		
利益剰余金合計	-	-	9,884	3.1	-
株式等評価差額金	-	-	23,005	7.2	-
資本合計	-	-	45,419	14.3	-
負債及び資本合計	-	-	317,445	100.0	-



## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		前 期 〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕		増減額 (は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%	金 額	%
[ 営 業 収 益 ]	[ 465,831 ]		[ 482,938 ]		17,106	96.5
売 上 高	459,074	100.0	476,144	100.0	17,069	96.4
売 上 原 価	348,407	75.9	360,306	75.7	11,898	96.7
売 上 総 利 益	110,667	24.1	115,838	24.3	5,170	95.5
その他の営業収入	6,756	1.5	6,794	1.4	37	99.5
営 業 総 利 益	117,424	25.6	122,632	25.7	5,208	95.8
販売費及び一般管理費	99,970	21.8	102,698	21.5	2,728	97.3
宣 伝 装 飾 費	13,195		12,597			
人 件 費	25,658		25,947			
地 代 家 賃	23,733		26,020			
減 価 償 却 費	5,710		5,965			
水 道 光 熱 費	4,968		5,180			
そ の 他	26,703		26,986			
営 業 利 益	17,454	3.8	19,933	4.2	2,479	87.6
営 業 外 収 益	2,829	0.6	2,490	0.5	339	113.6
受取利息・配当金	634		453			
その他の営業外収益	2,194		2,036			
営 業 外 費 用	3,472	0.8	5,587	1.2	2,115	62.1
支 払 利 息	2,096		3,897			
その他の営業外費用	1,376		1,690			
経 常 利 益	16,811	3.7	16,835	3.5	24	99.9
特 別 利 益	634	0.1	485	0.1	148	130.7
投資有価証券売却益	103		-			
固定資産売却益	26		239			
店舗閉鎖損失引当金戻入益	177		-			
その他の特別利益	326		245			
特 別 損 失	14,826	3.2	12,773	2.7	2,052	116.1
固定資産売却損	1		0			
固定資産除却損	3,587		775			
減 損 損 失	10,223		-			
企業年金基金解散損失	-		5,014			
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-		3,590			
訴 訟 損 失	-		1,627			
その他の特別損失	1,013		1,764			
税引前当期純利益	2,619	0.6	4,547	0.9	1,928	57.6
法人税、住民税及び事業税	72	0.0	72	0.0	0	100.8
当 期 純 利 益	2,546	0.6	4,475	0.9	1,928	56.9

【ご参考】株式会社 デニーズジャパン  
貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	25,979		28,545		
売掛金	374		367		
商品	158		142		
原材料	375		357		
貯蔵品	45		48		
前払費用	1,046		1,028		
未収還付法人税等	162		-		
未収入金	188		191		
預け金	10,000		10,000		
短期差入保証金	424		435		
繰延税金資産	381		463		
その他	34		8		
流動資産合計	39,172	62.0	41,587	63.1	2,414
固定資産					
有形固定資産					
建物	8,279		8,567		
構築物	1,255		1,402		
車両運搬具	0		0		
器具備品	1,687		1,260		
土地	1,932		1,932		
建設仮勘定	38		43		
有形固定資産合計	13,193	20.9	13,206	20.0	13
無形固定資産					
のれん	38		48		
借地権	89		89		
電話加入権	120		120		
ソフトウェア	181		218		
施設利用権	38		35		
無形固定資産合計	468	0.7	512	0.8	43
投資その他の資産					
投資有価証券	611		683		
長期前払費用	303		319		
長期差入保証金	8,491		8,898		
繰延税金資産	737		505		
貸倒引当金	10		-		
その他	249		238		
投資その他の資産合計	10,382	16.4	10,645	16.1	262
固定資産合計	24,044	38.0	24,364	36.9	319
資産合計	63,217	100.0	65,952	100.0	2,734

## 株式会社 デニーズジャパン

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	2,105		2,054		
未 払 金	956		867		
未 払 法 人 税 等	-		637		
未 払 消 費 税 等	134		237		
未 払 費 用	2,498		2,437		
預 り 金	50		100		
役 員 賞 与 引 当 金	11		-		
賞 与 引 当 金	569		548		
設 備 関 係 未 払 金	257		368		
そ の 他	319		115		
流動負債合計	6,903	10.9	7,367	11.2	463
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	36		277		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	310		280		
そ の 他	9		9		
固定負債合計	357	0.6	567	0.9	210
負債合計	7,260	11.5	7,934	12.0	673
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	7,125		-		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	9,784		-		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		
資本剰余金合計	9,785		-		
利益剰余金					
利 益 準 備 金	1,383		-		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
固定資産圧縮積立金	79		-		
別途積立金	36,400		-		
繰越利益剰余金	849		-		
利益剰余金合計	38,713		-		
株主資本合計	55,623	88.0	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	333		-		
評価・換算差額合計	333	0.5	-	-	-
純資産合計	55,956	88.5	-	-	-
負債及び純資産合計	63,217	100.0	-	-	-

株式会社 デニーズジャパン

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)					
資本金	-	-	7,125	10.8	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-	-	9,784		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	0		
資本剰余金合計	-	-	9,785	14.8	-
利益剰余金					
利 益 準 備 金	-	-	1,383		
任 意 積 立 金	-	-	36,408		
当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,030		
利益剰余金合計	-	-	40,822	61.9	-
その他有価証券評価差額金	-	-	285	0.4	-
資本合計	-	-	58,017	88.0	-
負債及び資本合計	-	-	65,952	100.0	-

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増減額 (は減)	前期比
	〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[ 営 業 収 益 ]	[ 93,020 ]	%	[ 94,560 ]	%	1,540	98.4
売 上 高	92,788	100.0	94,473	100.0	1,685	98.2
売 上 原 価	30,522	32.9	31,385	33.2	862	97.2
売 上 総 利 益	62,265	67.1	63,088	66.8	822	98.7
営 業 収 入	232	0.3	86	0.1	145	268.3
営 業 総 利 益	62,497	67.4	63,175	66.9	677	98.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,130	67.0	61,215	64.8	915	101.5
給 与 ・ 賞 与	28,996		29,256			
地 代 家 賃	10,217		10,055			
水 道 光 熱 費	5,177		5,024			
減 価 償 却 費	2,108		2,050			
法 定 福 利 費	2,059		2,008			
そ の 他	13,570		12,820			
営 業 利 益	367	0.4	1,959	2.1	1,592	18.7
営 業 外 収 益	288	0.3	272	0.3	16	106.1
受 取 利 息	105		37			
受 取 配 当 金	2		2			
広 告 媒 体 設 置 収 入	87		142			
雑 収 入	93		90			
営 業 外 費 用	115	0.1	117	0.1	2	98.0
閉 鎖 店 撤 去 費	65		76			
雑 損 失	39		40			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10		-			
経 常 利 益	540	0.6	2,114	2.2	1,573	25.6
特 別 利 益	96	0.1	579	0.6	482	16.7
固 定 資 産 売 却 益	16		333			
親 会 社 株 式 売 却 益	-		246			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		-			
退 店 補 償 金	71		-			
特 別 損 失	1,341	1.4	791	0.8	549	169.4
固 定 資 産 廃 棄 損	281		253			
減 損 損 失	864		457			
賃 借 物 件 解 約 損	158		4			
そ の 他	36		76			
税 引 前 当 期 純 損 ( ) 益	703	0.7	1,902	2.0	2,605	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	268	0.3	1,242	1.3	974	21.6
法 人 税 等 調 整 額	31	0.0	157	0.2	126	-
当 期 純 損 ( ) 益	940	1.0	817	0.9	1,757	-

---

---

**2007年2月期 決算説明資料**

---

---

2007年4月12日  
株式会社セブン & アイ・ホールディングス

# 1. 連結決算概要

業績推移:実績並びに予想

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2予想	
	<1Y連結>	前期比	<7&IHD連結>	1Y連結比	<7&IHD連結>	前期比	<7&IHD連結>	前期比
		%		%		%		%
<b>営業収益</b>	<b>3,623,554</b>	<b>102.3</b>	<b>3,895,772</b>	<b>107.5</b>	<b>5,337,806</b>	<b>137.0</b>	<b>5,755,000</b>	<b>107.8</b>
コンビニエンスストア事業	1,806,168	104.9	2,015,236	111.6	2,249,648	111.6	2,330,000	103.6
スーパーストア事業	1,642,264	98.4	1,687,734	102.8	1,882,935	111.6	2,100,000	111.5
百貨店事業 *1	-	-	-	-	988,357	-	1,084,000	109.7
レストラン事業	126,181	100.0	124,025	98.3	121,683	98.1	123,000	101.1
金融関連事業	61,236	164.5	82,289	134.4	100,295	121.9	125,000	124.6
その他の事業	17,195	116.7	19,780	115.0	32,340	163.5	35,000	108.2
消去または全社	-29,492	-	-33,294	-	-37,454	-	-42,000	-
<b>営業利益</b>	<b>211,950</b>	<b>102.0</b>	<b>244,940</b>	<b>115.6</b>	<b>286,838</b>	<b>117.1</b>	<b>300,000</b>	<b>104.6</b>
コンビニエンスストア事業	195,385	104.2	209,815	107.4	206,090	98.2	207,000	100.4
スーパーストア事業	7,814	36.9	15,381	196.8	29,170	189.6	40,000	137.1
百貨店事業 *1	-	-	-	-	26,772	-	29,000	108.3
レストラン事業	3,620	111.0	2,625	72.5	931	35.5	2,000	214.7
金融関連事業	5,401	-	17,278	319.9	24,547	142.1	19,500	79.4
その他の事業	211	-	808	382.2	1,621	200.7	2,000	123.3
消去または全社	-482	-	-968	-	-2,296	-	500	-
営業外収益	5,242	70.9	10,740	204.9	10,430	97.1		
営業外費用	8,926	62.0	7,570	84.8	15,252	201.5		
<b>経常利益</b>	<b>208,267</b>	<b>103.7</b>	<b>248,110</b>	<b>119.1</b>	<b>282,016</b>	<b>113.7</b>	<b>292,000</b>	<b>103.5</b>
特別利益	7,902	304.7	7,611	96.3	3,873	50.9		
特別損失	65,336	255.2	77,203	118.2	42,830	55.5		
<b>税引前当期純利益</b>	<b>150,832</b>	<b>84.8</b>	<b>178,518</b>	<b>118.4</b>	<b>243,060</b>	<b>136.2</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>17,205</b>	<b>32.1</b>	<b>87,930</b>	<b>511.1</b>	<b>133,419</b>	<b>151.7</b>	<b>150,000</b>	<b>112.4</b>
<b>1株当たり当期純利益</b>	円: 40.73	%: 31.8	円: 100.83	%: 247.6	円: 142.90	%: 141.7	円: 157.31	%: 110.1

期中平均株式数		870,127,116 株	933,675,491 株
期末発行済株式数		904,774,606 株	953,508,603 株

## 為替換算レート

		05/2	06/2	07/2	08/2予想
P/L	\$1=¥	108.23	110.26	116.38	115.00
	1元=¥	13.06	13.57	14.62	15.00
B/S	\$1=¥	104.21	118.07	119.11	-
	1元=¥	12.59	14.63	15.24	-

## 主要経営指標

	05/2	06/2	07/2
営業収益営業利益率	5.8 %	6.3 %	5.4 %
自己資本利益率 (ROE)	1.5 %	5.5 % *2	7.6 %

\*1 05/2期及び06/2期の百貨店事業につきましては損益の実績が無いため表示しておりません

\*2 06/2期のROEは期末の自己資本にて算出しております

## 2. 主要事業会社の決算概要

### セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2 予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
チェーン全店売上高	2,440,853	104.2	2,498,754	102.4	2,533,534	101.4	2,660,000	105.0
営業総収入	467,233	104.9	492,831	105.5	516,967	104.9	559,000	108.1
営業利益	174,365	104.5	177,350	101.7	172,737	97.4	173,600	100.5
経常利益	176,070	104.2	178,682	101.5	176,763	98.9		
当期純利益	92,891	101.5	118,778	127.9	98,402	82.8		
国内総店舗数(店)	10,826	+ 523	11,310	+ 484	11,735	+ 425	12,185	+ 450
既存店伸率(%)	-0.7		-1.6		-1.9		+0.5	
商品荒利率(%)	30.7	+0.1	31.0	+0.3	30.9	-0.1	31.2	+0.3
全店平均日販(千円)	639	- 8	627	- 12	610	- 17		

### 7-Eleven, Inc.

(百万円)

	04/12		05/12		06/12		07/12 予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高	1,311,852	104.9	1,485,408	113.2	1,690,613	113.8	1,738,000	102.8
商品売上	854,265	99.4	916,066	107.2	1,008,818	110.1		
ガソリン売上	457,586	117.0	569,342	124.4	681,795	119.8		
営業利益	26,530	-	32,348	121.9	32,015	99.0	33,000	103.1
当期純利益	7,024	-	1,823	26.0	14,702	806.3		
総店舗数(店)	5,799	+ 15	5,829	+ 30	6,050	+ 221	6,175	+ 125
エリアライセンス(店)	11,039	+ 1,160	12,484	+ 1,445	13,946	+ 1,462	-	-
米国商品売上既存店伸率(%)	+5.3		+4.4		+3.1		+3.1	
商品荒利率(%)	35.6	+0.1	35.8	+0.2	36.0	+0.2	36.2	+0.2

各年度の数値は当社への連結決算用に組み替えたものを表記しております。

### イトーヨーカ堂

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2 予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	1,473,583	98.6	1,493,605	101.4	1,511,530	101.2	1,530,000	101.2
売上高	1,455,358	98.7	1,470,523	101.0	1,487,480	101.2	1,505,000	101.2
営業利益	8,800	36.5	12,072	137.2	18,322	151.8	22,000	120.1
経常利益	27,081	64.0	30,900	114.1	20,982	67.9		
当期純利益	17,509	61.0	51,322	293.1	13,356	26.0		
国内総店舗数(店)	181	+ 4	178	- 3	174	- 4	176	+ 2
既存店伸率(%)	- 4		- 2		- 1		± 0	
商品荒利率(%)	31.0	-0.6	30.9	-0.1	30.3	-0.6	30.5	+0.2



## ヨークベニマル

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	287,833	102.9	297,445	103.3	313,935	105.5	334,000	106.4
売上高	280,595	102.8	289,393	103.1	304,855	105.3	324,000	106.3
営業利益	12,024	109.1	11,412	94.9	10,306	90.3	11,900	115.5
経常利益	11,835	106.4	11,921	100.7	11,261	94.5		
当期純利益	6,545	105.8	6,716	102.6	4,441	66.1		
国内総店舗数(店)	110	+6	116	+6	128	+12	133	+5
既存店伸率(%)	-1.0		-2.2		-3.6		+0.7	
商品荒利率(%)	26.7	+0.1	26.8	+0.1	26.9	+0.1	27.2	+0.3

07年2月末の店舗増にはみどりやスーパーとの合併による3店舗が含まれております。

## 【ご参考】ヨークベニマル連結業績

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	292,142	102.8	314,909	107.8	340,337	108.1	360,000	105.8
営業利益	14,374	108.2	14,088	98.0	13,166	93.5	15,000	113.9

ヨークベニマルの連結子会社: ライフフーズ、スーパーカドヤ

## そごう

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	449,049	99.2	474,731	105.7	500,714	105.5	521,000	104.1
売上高	443,845	99.0	468,994	105.7	494,349	105.4	514,000	104.0
営業利益	16,951	127.8	17,247	101.8	16,754	97.1	18,500	110.4
経常利益	15,802	112.8	15,207	96.2	15,365	101.0		
当期純利益	18,643	137.3	21,219	113.8	7,416	35.0		
国内総店舗数(店)	11	±0	12	+1	12	±0	12	±0
既存店伸率(%)	-1.0		+0.9		+2.8		+3.8	
商品荒利率(%)	27.3	+0.1	27.2	-0.1	26.8	-0.4	26.8	±0.0

## 西武百貨店

(百万円)

	05/2		06/2		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	480,182	90.6	482,938	100.6	465,831	96.5	487,000	104.5
売上高	472,968	90.4	476,144	100.7	459,074	96.4	480,000	104.6
営業利益	19,518	92.4	19,933	102.1	17,454	87.6	17,500	100.3
経常利益	17,102	105.4	16,835	98.4	16,811	99.9		
当期純利益	6,034	3.5	4,475	74.2	2,546	56.9		
国内総店舗数(店)	18	±0	18	±0	16	-2	16	±0
既存店伸率(%)	-5.0		+1.0		+0.2		+5.5	
商品荒利率(%)	28.3	-0.2	28.1	-0.2	27.8	-0.3	27.7	-0.1

## デニーズジャパン

(百万円)

	05/2		06/2		07/2	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	96,523	100.9	94,560	98.0	93,020	98.4
売上高	96,360	100.9	94,473	98.0	92,788	98.2
営業利益	3,220	107.9	1,959	60.9	367	18.7
経常利益	3,317	103.1	2,114	63.7	540	25.6
当期純利益	1,284	111.4	817	63.7	-940	-
国内総店舗数(店)	582	+4	583	+1	585	+2
既存店伸率(%)	-1.2		-2.9		-3.8	
商品荒利率(%)	66.9	-0.2	66.8	-0.1	67.1	+0.3

2007年9月に㈱セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社を吸収合併する予定です。これに伴い、08年2月期のデニーズジャパンの業績予想は記載していません。

## 事業領域の拡大・強化 ~ 7つの事業領域の確立 ~

### 会社設立以降傘下に入った企業の活用・今後のM&A政策

コンビニエンスストア	2005年11月：SEIの完全子会社化 2006年 8月：WHPの買収(米国シカゴで200店舗運営) 今 後：海外チェーン拡大(M&A含む)
スーパーストア	2006年 2月：イトーヨーカ堂の事業構造改革の実施 2007年 2月：華精ヨーカ堂へ追加出資
スーパーマーケット	2006年 9月：ヨークベニマルの完全子会社化
百貨店	2006年 6月：ミレニアムリテイリングの完全子会社化 2007年 3月：ロフトの子会社化
レストラン	2007年 1月：セブン&アイ・フードシステムズの設立
金融サービス	2007年 春：営業用現金(釣銭)提供サービス会社の設立(予定)
IT / サービス	2006年 2月：セブンアンドワイの子会社化

## シナジーの追求・具現化 ~ あらゆる業態を持つ強みを最大化 ~

コンビニエンスストア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント販促、顧客情報の活用、発注システムの導入</li> <li>・グローバル展開</li> </ul>	<div style="border: 1px dashed green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">新PB戦略</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">電子マネー</div>
スーパーストア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣料品改革、生鮮強化</li> <li>・ネット販売、発注システムの導入</li> </ul>	
スーパーマーケット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新PB商品開発のリーダー</li> <li>・新しいフォーマットによる出店拡大</li> </ul>	
百貨店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗構造改善の継続、効果最大化</li> <li>・自主MDの強化</li> </ul>	
レストラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新業態の開発(ブランド政策)</li> <li>・本部機能の集約による収益性改善</li> </ul>	
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子マネーの導入、クレジットカード拡大</li> <li>・新規ビジネスの展開</li> </ul>	
IT / サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eコマースビジネス構想</li> </ul>	